

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R6.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期												
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県					・河川等災害復旧事業 <①令和元年東日本台風関連> 直轄管理区間:25箇所 権限代行区間:10箇所 <②令和2年7月洪水> 直轄管理区間:3箇所 <③令和3年8月洪水> 直轄管理区間:10箇所	<①令和元年東日本台風関連> R3年度出水期前までに完了済(直轄管理区間)。 R4年度出水期前までに完了済(権限代行区間)。 <②令和2年7月洪水> R4年度未までに完了済 <③令和3年8月洪水> R5年度出水期前までに完了済	●			●	・河川等災害復旧事業 査定決定箇所数 工事 約750箇所 市町村工事 約100箇所 ・河川等災害復旧助成事業 2箇所 ・河川等災害復旧関連事業 7箇所	・河川等災害復旧事業について、復旧率は100% ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、復旧率は100%	○		
				遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県				千曲川直轄管理区間での遊水地整備	5つの遊水地のうち、3つの遊水地で工事に着手し、鋭意施工中 遊水地(飯山市)及び平和橋遊水地(千曲市)は順次着手予定	○			・千曲川管理区間での遊水地整備	・遊水地整備に関する調査・設計を推進(以降、取組を継続)	○	
				河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	河道掘削・樹木伐採	国、県				河川水位を低下させるため、河道掘削、樹木伐採を実施	狭窄部等の河道掘削工事を実施中	○			・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	・より効果的な掘削・伐採範囲を検討した上で、効果的な河道掘削・樹木伐採を実施(取組の継続)	●	
				洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	築堤	国、県				流下断面を向上させるため、堤防整備を実施	緊急治水対策プロジェクトにおける築堤・堤防整備:工事進捗率85%(R7.12末時点)	○			・災害復旧事業による堤防欠損箇所の復旧	・河川等災害復旧事業について、復旧率は100% ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、復旧率は100%	○	
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進		国、県					河岸侵食に対する安全性を確保するために護岸等の整備を実施	必要な調査設計・関係者協議を実施し、護岸等の整備を進める	○			・河岸侵食に対する安全性を確保するために護岸等の整備を実施	・河川等災害復旧事業について、復旧率は100% ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、復旧率は100%	○			
				堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)	国、県				堤防を強化する取組として、浸透対策・粘り強い河川堤防等を実施	R7年度内に粘り強い河川堤防工事完成	●			・堤防を強化する取組として、浸透対策等を実施	(R3完了) ・必要な調査設計・関係者協議を実施し、堤防の浸透対策を完了(千曲川、沢山川、犀川の堤防強化)	●		
				既存施設を活用した洪水被害軽減対策	国、県				既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	既設ダムの有効活用について検討し、必要な対策を実施	R7.8から3ダム(大町ダム、七倉ダム、高瀬ダム)が連携した洪水調節の運用を開始	○			・裾花・奥裾花ダムのダム再生事業を推進(以降、取組を継続)	○		
				河道・管理施設等の適切な維持管理	国、県				堤防や堰、水門等の適切な維持管理	河川管理施設の適切な維持管理を実施	施設の定期点検や修繕を実施	○			・河川管理施設の適切な維持管理	・定期的な河川施設の点検実施 ・必要箇所の適切な維持管理、修繕(取組の継続)	●	
河道・管理施設等の適切な維持管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県					河川を適切に管理する取組として、河道内堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理を実施	必要箇所について河道掘削、公募伐採を中心として樹木伐採を実施	○			・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	・より効果的な掘削・伐採範囲を検討した上で、効果的な河道掘削・樹木伐採を実施(取組の継続)	●			
				多様な主体による被害軽減対策に関する取組	市町村				雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。								
				流木や土砂の影響への対策	国、県(砂)					多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。						・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	(取組の継続)	●
				土砂・洪水氾濫への対策	国、県(砂)					土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。						・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	(取組の継続)	●
防災施設の整備等	ダム等の洪水調節機能の向上・確保		県					「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		0%			・裾花・奥裾花ダムのダム再生事業を推進 ・県営ダムの長寿命化対策を順次実施	・裾花・奥裾花ダムのダム再生事業を推進 ・各ダムの長寿命化対策を実施(以降、取組を継続)	○			
				重要インフラの機能確保	県(砂)				土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。					・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	(取組の継続)	●		
				フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	国					対象施設を選定し、順次整備を実施	R7整備実績無し	●						
				樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	県					国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。		0%			・情報提供・技術的助言に基づき無動力化を検討	・対象施設を抽出し、検討に必要なデータを整理(以降、取組を継続)	○	
市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。			国					市町村委託、委嘱を併用して操作実施	左記を引き続き実施	●								

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)					
				減災取組方針				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
				R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期													
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	46%												
	支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	■	■	11%										●	
			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	■	■	47%											●
			支流域の森林整備	県、市町村	■	■	■												
			水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	■	■	7%											
			各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	■	■	50%											
			雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	■	■	12%											
			公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%										
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■													
治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■														
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	■	■												●	
		河道掘削	県、市町村	■	■	■												●	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R8.3 達成 状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)			
					減災取組方針				取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期											
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	■	■	■	33%	今後の内水氾濫被害を踏まえ整備を検討	R7整備実績無し	○				・台風19号内水氾濫被害を踏まえた整備	・浅川、岡田川での事業(ポンプ増強含む内水対策)を推進(取組の継続)	●	
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	■	■	■	50%	排水ポンプ車等の災害対策車両を引き続き整備、更新	R7整備実績無し	●			・県有排水ポンプ車で県内1時間以内で配備可能とする。 ・既存制度等を活用した取組市町村の拡充	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知	●		
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の耐水化の推進	排水機場における見込み運転	県、市町村	■	■	■	11%										
			排水機場等の耐水化	国、県、市町村	■	■	■	46%	浸水により受電設備等が水没し運転不能となった排水機場があったため、耐水化を検討	R7整備実績無し	○			・現在整備中または今後改修が必要となった施設について耐水化を検討・実施	(R3完了) ・浅川、岡田川での事業において、浸水被害軽減対策を検討済み	●		
			下水道の機能高度化	県、市町村	■	■	■	9%										
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	■	■	■	21%	水密扉の設置、受電盤の盤上げ、建屋コンクリート増打ち等を実施	R7実績無し	○								
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	■	■	■	100%	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施	R7支援実績無し	●								

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況	
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期											
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	●	●	●											
		河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県	●	●	●										
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進		河道掘削・樹木伐採	国、県	●	●	●											
			築堤	国、県	●	●	●											
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	●	●	●											
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)		国、県	●	●	●											
		既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	●	●	●											
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	●	●	●											
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	●	●	●											
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)	●	●	●												
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)	●	●	●												
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。	県	●	●	●	0%											
	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	●	●	●												
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。 市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国、県	●	●	●	100%											

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期										
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	46%	・市内に64池あるため池の管理者に、灌漑期以外に貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。(検討段階:R2~)老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全対策として、ため池等の浸透を推進。	・市内を受益とする防災重点農業用ため池64箇所中、約9割のため池で低水位管理を実施 ・ため池の水量の確保で浸透工事を1箇所で実施中	○	国(農水省)のため池管理マニュアルでは、降雨に備えた事前放流、日常の低水位管理、を各ため池管理者に求めている。	・管内に影響がない範囲内で低水管理をおこなっている。	-	-	-	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	■	■	11%	・雨水排水抑制を図るため、公共用地を活用した雨水貯留施設の設置を検討。(継続中) ・城下地区排水対策として、順次複数箇所の調整池を整備し流量抑制する。(R2~予定) ・市内に86池あるため池の管理者に、灌漑期以外に貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。(検討段階:R2~) ・老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全対策として、ため池等の浸透を推進	・市内64箇所中、耐震工事4池を除く60箇所で低水位管理を実施 ・耐震工事22池完了、1池工事中、1池浸透実施中 ・城下地区排水対策としてR4年度に雨水調整池1ヶ所整備済み、R7年度に2ヶ所目となる雨水調整池整備が完了した。のため工事実施中。 ・天神地区雨水貯留浸透槽はR7工事実施に向け設計中。 ・経沢川の調整池はR2にポンプ等を改修するため設計中。 ・公園への雨水貯留施設の整備として、天神地区雨水貯留浸透層の整備及び経沢川調整池の改修が完了。 ・城下地区排水対策事業として、2か所目の調整池の用地買収が終了し、只今、御所沢防災調整池を工事中。	○	施設担当等で施設の必要性を考慮し、整備箇所を検討 小中学校の長寿命化改良事業に伴い、雨水浸透槽を新設改修(学校教育課) 村井駅西口に雨水貯留浸透施設を整備。今後も、施設の必要性を考慮し、整備箇所を検討予定(建設課)	-	-	-		
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	■	■	47%	農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透槽や浸透側溝等の整備を指導。(継続中)	農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透槽や浸透側溝等の整備を指導中。	○	R4に策定する「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」にて、取り組みの検討を行う。	R6実績に引き続き、実施にむけて検討を行っている。(都市計画課)	-	-	-	
		支流の森林整備	県、市町村	■	■	■	-	間伐等の森林整備事業の推進により、水源涵養機能の維持・増進を図る。(継続中)	継続して取り組みを実施	●	市内に6箇所の水源林造成地があり、森林整備センターにより間伐等の管理を実施。	市内6か所の水源林造成地のうち波田地区について、森林整備するための基礎調査を、森林整備センターとともに実施。(森林環境課)	森林の有する土砂流出防止機能など、治山対策の要望を行う	引き続き要望を行う。	○	
		水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	■	■	7%	-	-	-	●	本市では近年の豪雨により、法面崩落が増えているのが実情のため、耕作地を守る観点から推進していないし、取り組みは難しい。	特になし	-	-	-
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	■	■	50%	・住宅雨水貯留施設設置に対する補助金交付(現行制度有:継続中)	継続して取り組みを実施	●	流域治水の取り組み状況及び調査結果をもとに検討	取組なし	雨水貯留タンク補助を行っていく	雨水貯留タンク補助の新設(R3年度)1000以上、5002未満、上限25千円、5002以上50千円 ・今後も引き続き補助を行っていく	●	
	雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	■	■	12%	-	-	-	-	●	雨水浸透施設の整備を行うことがデフォルトであるため、補助制度を設けることはしない。	-	-	-	
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%	関連計画(関係課)と整合性を図りながら今後の対応について検討していく。	検討中(他事業の実施状況を確認)	○	下水道事業計画に基づき、雨水渠、雨水貯留施設等を計画的に整備しています。	雨水渠事業を3カ所実施。計画面積:3,807ha 整備済み面積:771ha 整備率:20.2%	-	-	-	
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■	-	間伐等の森林整備事業の推進により、水源涵養機能の維持・増進を図る。(継続中)	継続して取り組みを実施	●	森林整備の実施	継続的に私有林整備への補助及び市有林整備を実施。造林18ha、下刈46ha、間伐44ha、更新伐16ha、作業道開設7.515mを実施(R6年度実績) (森林環境課)	除間伐など、森林の保全などを目的とした森林整備を行う	間伐等の森林整備	○	
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	■	■	-	老朽化している河川・水路について、護岸の整備を進める。	老朽化している河川・水路について、護岸の整備を進める。	○	市が管理する河川、水路について、必要に応じて護岸改修等を実施する。	市が管理する河川、水路について、必要に応じて護岸改修等を実施	-	-	-	
		河道掘削	県、市町村	■	■	■	-	・準用河川や普通河川の河川区域及びその周辺の河畔林の除間伐、また、浸透等、適切な管理による洪水被害の防止・軽減を図る。(継続中) ・ドローン等を活用した河川状況の把握により、狭窄部の掘削など未だの洪水被害の防止・軽減を図る。(R2~)	・引き続き準用河川及び普通河川の河川区域及びその周辺にある河畔林の除間伐、浸透等、適切な管理を実施中。 ・市内の1河川において、河川状況のデータベース化(映像・構造物)を進め、適切な維持管理を実施中。	○	市が管理する河川、水路について、必要に応じて護岸改修等を実施する。	市が管理する河川、水路について、必要に応じて護岸改修等を実施(建設課)	-	-	-	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R8.3 達成 状況	上田市			松本市			生坂村				
					減災取組方針				取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成 状況		
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期												
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	■	■	■	33%				排水ポンプの更新について検討	排水ポンプの状況調査を及び動作確認を実施しました。	-					
					■	■	■											●	
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村	■	■	■	11%					排水ポンプの更新について検討	排水ポンプの更新と合わせて耐水化を検討したい。	-				
					■	■	■												○
					■	■	■												○
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	■	■	■	46%					排水ポンプの更新について検討	排水ポンプの更新と合わせて耐水化を検討したい。	-					
				■	■	■												○	
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	■	■	■	9%					活用について今後、検討を行う。	取組みなし	-					
				■	■	■												○	
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	■	■	■	21%	排水機能停止リスクのあるポンプ施設の把握。(R2~)	下水汚水処理施設の浸水リスク把握			下水道施設の耐水化計画策定業務を実施予定	R7年度に下水道施設1施設について、耐水化計画の策定を実施	-					
				■	■	■												○	
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	■	■	■	100%												
				■	■	■												○	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期													
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	■	■	■													
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備		国、県	■	■	■												
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	■	■	■												
			築堤		国、県	■	■	■												
			河岸侵食対策(護岸等)		国、県	■	■	■												
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)		国、県	■	■	■													
		既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	■	■	■													
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	■	■	■													
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	■	■	■													
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	■	■	■		これまでの浸水実績等に基づき、浸水被害の軽減策を実施。	未実施	○	浸水が想定される河川について、雨水排水施設や河川改修等の必要がある箇所について検討し、改修等を実施する。	R2実施済	●	今後、危険と思われる河川について、パイプスや河床掘削等を検討する。	○	遊水地等整備を検討中	○		
	防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
		土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
		ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		県	■	■	■	0%											
		重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。		県(砂)	■	■	■												
		樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		国	■	■	■	100%											
国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。			県	■	■	■	0%													
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。		国	■	■	■	100%												

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R9年度末まで	中長期												
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	46%	ため池監視システムの活用	未実施	○	農業用ため池に関しては、管理を行う土地改良区等と緊密な調整を行い、防災重点ため池を中心に、大雨が予想される場合は、低水位管理を実施する。	○	試行的に実施					
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	■	■	■	11%	施設担当課の判断により設置を検討	施設担当課の判断により設置を検討	○	雨水貯留施設について検討する。	○	実施予定なし。	○	小中学校の校庭は、遊水地の機能を併せ持っているため、今後一時的な遊水地利用を検討する。(学校保育課)	○	遊水地等整備を検討中
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	■	■	■	47%	施設担当課の判断により設置を検討	簡易的な舗装対象としている一部の生活道路において透水性舗装を実施した。	○	浸透性舗装等について検討する。	○	凍結するため、実施しない。	○	公共施設について、浸透性舗装や浸透樹の推進を図る。	●	適宜実施
		支流域の森林整備		県、市町村	■	■	■		各種森林整備事業の推進	実施中	○	森林法に基づく森林整備計画(R3~R13)を策定し、具体的な計画については、森林経営管理制度実施方針に基づき、整備を実施していく。	○	実施中	●	治山事業による森林整備を県へ要望するとともに、補助事業を活用した森林整備を推進する。	○	治山事業による森林整備を県へ要望するとともに、補助事業を活用した森林整備を検討中。
		水田の活用による雨水貯留		県、市町村	■	■	■	7%	多面的機能支払交付金事業の取組推進による農地・水路の保全	実施中	○	田のダム化対策のための施設整備や管理体制など現状での対応は難しい。今後も説明を行い、希望する団体があれば体制づくりを行う。	○	検討中	○	多面的機能支払事業の共同活動メニューの一環として取り組み事例を紹介	○	検討中
		各戸貯留施設の費用補助		県、市町村	■	■	■	50%	安曇野市住宅用雨水貯留施設設置補助金の継続	安曇野市住宅用雨水貯留施設設置補助金の実施	●		○					
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度		県、市町村	■	■	■	12%	雨水浸透施設の整備に関する補助制度の検討	-	○	検討中	○	検討中	○			
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%	都市下水道(新田・成相・町尻)を整備	都市下水道(新田・成相・町尻)を整備済み	●	公共下水道雨水管渠整備計画に基づき、R1年バイパス管の整備が終了。今後は、個別施設台帳作成の検討も含め、長寿命化等の対策を推進する。	○	バイパス管の整備が終了					
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■		森林整備の実施	実施中	○	森林法に基づく森林整備計画(R3~R13)を策定し、具体的な計画については、森林経営管理制度実施方針に基づき、整備を実施していく。	○	実施中	●	地区森林整備協議会、事業者、県と連携し、補助事業活用による森林整備の推進する。	○	地区森林整備協議会、事業者、県と連携し、補助事業活用による森林整備の推進。	
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■												
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤		県、市町村	■	■	■		内水対策の実施	排水路の工事を一部実施	○	築堤等が必要な箇所について検討する。	○	実施予定なし。	○	河川ハトールを実施し、築堤等必要な箇所があれば、県に要望する。	●	継続実施	
	河道掘削		県、市町村	■	■	■		市が管理する準用河川について、必要に応じて護岸改修等を実施する。	計画していた河川は県の管理区分であったことから、県が実施	○	河道の状況について確認し、掘削が必要な箇所について掘削等を実施する。	○	実施予定なし。	○	河川ハトールを実施し、河道掘削等必要な箇所があれば、県に要望する。	●	継続実施	

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R6.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期										
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	■	■	■	33%	排水機場の整備、増設を検討	・潮雨水ポンプ場(明科東川手)について、設備の更新工事を計画し、R4から引き続き、電気設備工事を実施した。また、ポンプゲートの修繕工事を実施した。	○						
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	■	■	■	50%	排水ポンプ車等の整備	(R5.6納車)5~9月にかけて5回の排水訓練を実施した。	●	必要に応じて、国・県等へ要請する。	実施予定なし。				
	排水機場における見込み運転	県、市町村	■	■	■	11%	安曇野地区広域排水を利用	安曇野地区広域排水を利用	●							
	排水機場の耐水化の推進	国、県、市町村	■	■	■	46%	排水機場等の耐水化を検討	R4.3月に潮雨水ポンプ場における下水道施設耐水化計画を策定し、県へ報告済。周辺に民家等が少なく、ポンプ施設の機能停止が及ぼす被害が小さいことから、機能を維持するための対策を図ることは過大なため、最低限の機能維持努力を超える浸水時には、周辺からの避難等を優先し、事態終息後の機能復旧を図ることとした。	●							
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	■	■	■	9%	実施しない	-	—						
	氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	■	■	■	21%	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施の検討	-	○	各地域の排水ポンプについて検討	検討中			
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	■	■	■	100%									

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町						
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況				
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期														
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、県	実施	継続実施																
				継続実施																	
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県	実施	継続実施															
					継続実施																
					実施	継続実施															
					継続実施																
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	実施	継続実施															
			築堤	国、県	実施	継続実施															
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河岸侵食対策(護岸等)	国、県	実施	継続実施															
			実施	継続実施																	
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)	既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	国、県	実施	継続実施																
			国、県	実施	継続実施																
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県	実施	継続実施																
			国、県	実施	継続実施																
多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	実施	継続実施				浸水が想定される河川について、河川管理者へ護岸工事や河川改修等の要望を実施する。	継続実施中		緊急自然災害防止対策事業が延長されたことから引き続き河川改修を進める。 ・河川における流下能力不足(断面不足)箇所の改修	準用河川東林坊川の幹線水路との交差部の改修及び崎海川(一部普通河川)の改修を実施。	これまでの浸水履歴等に基づき、浸水被害の軽減策を実施。	浸水被害の軽減策を検討。	●	○				
			実施	継続実施																	
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)	実施	継続実施																
			国、県(砂)	実施	継続実施																
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)	実施	継続実施																
			国、県(砂)	実施	継続実施																
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。	県	0%																	
重要インフラの機能確保				県(砂)	実施	継続実施															
樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	国	100%																		
			国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。	県	0%																
			市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国	100%																

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R9年度末まで	中長期												
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■■■	■■■	46%			●	●	●	●	●	●	●	●	
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	■	■■■	■■■	11%	雨水貯留施設について検討していく。	検討中	○	●	●	●	●	●	●	●
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	■	■■■	■■■	47%	各工事等の際について検討する	R4年度において一部箇所を実施 R5年度は実施なし R7年度は実施なし	●	●	●	●	●	●	●	●
		支流域の森林整備		県、市町村	■	■■■	■■■		県で行う上流域の森林整備事業に村も協力して進める	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
		水田の活用による雨水貯留		県、市町村	■	■■■	■■■	7%	防災行政無線等で農家へ流出抑制の協力を依頼	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
		各戸貯留施設の費用補助		県、市町村	■	■■■	■■■	50%	予定なし	予定なし	○	●	●	●	●	●	●	●
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度		県、市町村	■	■■■	■■■	12%	費用対効果を含め今後検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備		県、市町村	■	■■■	■■■	43%	費用対効果を含め今後検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施		国、県、市町村等	■	■■■	■■■		計画的に間伐補栽等の森林整備を進める	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施		国、県	■	■■■	■■■											
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	■■■	■■■		予定なし	予定なし	○	○	○	○	○	○	○	○	
	河道掘削		県、市町村	■	■■■	■■■				●	●	●	●	●	●	●	●	

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期													
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	■	■	■	33%	予定なし	予定なし	—	既存の排水機場の管理	ストックマネジメント計画に基づき雨宮・伊勢宮・尾米排水ポンプ場について計画的に設備改修工事を実施。(R7は雨宮・伊勢宮排水ポンプ場を実施) 不調箇所に関しては随時更新。 排水機場改修に伴う実施計画を策定(県営事業R8年度~)	○	排水機場なし。排水機場設置について検討。	排水機場なし。排水機場設置について検討。	○			
					排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	■	■	■	50%	予定なし	予定なし	—	・出水期にパッケージポンプを配備	出水期に水門、排水機場、支川等8箇所に可搬ポンプ・パッケージポンプ・発電機を設置	●	水防団(消防団)消防ポンプ車配置済み。	水防団(消防団)消防ポンプ車配置済み。	●	
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	■	■	■	46%				—	・尾米川、伊勢宮川及び一丁田川の排水機場の耐水化への改修	排水機場の耐水化を実施済み	●					
					下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	■	■	■	9%	費用対効果を含め今後検討する	検討中	○		実施予定なし	—			
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	■	■	■	21%	対策が必要な箇所の調査と実施方法、優先順位について検討を進める	検討中	○	・尾米川、伊勢宮川及び一丁田川の排水機場の耐水化への改修	排水機場の耐水化を実施済み	●							
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	■	■	■	100%													

R7取組一覧表

■:実施 ■(斜線):継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市					
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期													
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	46%	ため池管理者と協定を交わし同意を得たので、降雨事前放流、期別毎の落水を実施する	ため池管理者へ、事前放流の依頼と実施をしていただく。	●			●	ため池(非灌漑期)において事前ため池の水位を下げて空き容量を確保する	●	浅川流域の農業用ため池で低水位管理業務委託をし空き容量を確保した。契約合計 約432,000m ³ (16箇所) 実施報告より 約30,000m ³ (4箇所)			
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		県、市町村	■	■	■	11%	今後検討していく	今後検討していく	○	近年の局地的豪雨の対策と併せて、雨水の浸透可能地域に雨水浸透施設の整備を推進する また、雨水貯留施設の設置についても検討する	○	整備箇所の検討	○	市所有施設への雨水タンクの普及、校庭貯留、公園貯留の推進(現行制度有:継続中) 豪雨の際に発生する水路の溢水による浸水被害に対し、雨水調整池の設置等により排水系統の見直しを行う(雨水管理総合計画 策定中 R6~R8)	○	既存公共施設敷地内への雨水貯留施設の整備に向けた調査実施 調査・設計等の着手予定 長野市「公共施設における雨水流出抑制施設の設置ガイドライン」を改訂し、公園・校庭などの市有施設における雨水流出抑制の更なる推進を実施中 新規の公共施設については、ガイドラインに沿って基準値を上回る容量の流出抑制施設を各公共施設に計画・設置	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	■	■	■	47%	現在の取り取組を継続していく	取り組みを継続していく。	○	開発行為に伴う道路側溝は浸透式とする	○	引き続き市街地において浸透式側溝を整備する。	●	市道の道路改良の際に歩道部への浸透性舗装、浸透側溝、浸透ますを設置し、開発行為などにおいて雨水流出抑制について指導	●	長野市「公共施設における雨水流出抑制施設の設置ガイドライン(R3年3月)」に基づき、市道における雨水流出抑制を推進。	
		支流流域の森林整備		県、市町村	■	■	■		須坂市森林整備及び管理に関する実施方針により、私有林人工林の森林整備を推進 森林経営計画の認定を受けた者が行う森林整備への支援 市有林の間伐を推進	取り組みを継続していく。	○		○	森林計画内の森林においては、国・県・市の森林整備に関わる各種補助金を活用して森林整備の推進を図る。	○	森林計画内の森林においては、国・県・市の森林整備に関わる各種補助金を活用して森林整備の推進を図る。	●	森林計画内の森林においては、国・県・市の森林整備に関わる各種補助金を活用して森林整備の推進を図る。	
		水田の活用による雨水貯留		県、市町村	■	■	■	7%	大雨時、水田に水を貯留し、支流河川への流出の抑制について研究する。	研究・検討を行ったが、本市の農地の大部分は水田以外であり、まとまった水田は、大半が浸水区域にあるため、取組みによる効果は見込めない。	○		○	水田からの雨水流出を抑制し、水害の解消を図る。	○	田排水樹や畦畔強化の実施及び維持管理について、国庫補助等の活用方法を検討。	○		
		各戸貯留施設の費用補助		県、市町村	■	■	■	50%	補助制度がなくとも宅地内処理ができていたので、現在の取組を継続していく	補助制度がなくとも宅地内処理ができていたので、現在の取組を継続していく	○	今後補助のあり方も含め検討する	○	令和5年4月1日より補助制度を運用、令和7年度は1件補助を行った。	●	住宅地からの雨水流出を抑制し、水害の解消を図るため、雨水貯留施設の設置に対し補助金を交付する(現行制度有:継続中)	●	継続実施	
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度		県、市町村	■	■	■	12%	今後検討していく	今後検討していく	○	補助制度について検討する。	○	補助制度について検討する。	○	建築行為において□250の浸透樹の設置協力を建築主に依頼しているが、より大きな浸透樹を設置した場合に補助金が交付できるか検討	○	長野市雨水浸透施設助成制度」を策定(R4.4.1施行)	●
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%			○	排水機場耐水化の検討	○	長寿命化修繕計画策定に取り組み。	○	従前より計画的に整備を実施している雨水渠については、引き続き浸水履歴がある路線を中心に整備を実施。	○	公共下水道事業計画に基づき、浸水履歴のあるエリアを優先的に雨水渠の整備を実施中	●	
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■		須坂市森林整備及び管理に関する実施方針により、私有林人工林の森林整備を推進 森林経営計画の認定を受けた者が行う森林整備への支援 市有林の間伐を推進	取り組みを継続していく。	○		○	森林整備を実施するため各種計画の樹立や認定を推進し、国・県・市の森林整備に関わる各種補助金を活用して森林整備の推進を図る。	○	森林整備を実施するため各種計画の樹立や認定を推進し、国・県・市の森林整備に関わる各種補助金を活用して森林整備の推進を図る。	●			
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等にに応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■													
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	■	■		今後、必要な箇所があれば取組を検討する。	調査中	○	順次水路改良を実施する	○	引き続き上・中・下流のバランスを考慮して水路改良を実施中。	●	市が管理する普通河川や排水路において、築堤や嵩上げが必要な箇所について対策工事を実施する。	○	市内各所で継続的に実施中		
	河道掘削		県、市町村	■	■	■		緊急浚渫推進事業債を活用し、市が管理する準用河川、普通河川の浚渫事業	今年度実施なし	○		○	水路への土砂堆積により、治水安全度が低下している普通河川について、緊急浚渫事業債(R2~R11)により、浚渫を実施する。	○	I7の準用河川及び普通河川等において緊急浚渫事業債を活用し河道の浚渫を実施(実施中含む)	●			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市									
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況							
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期																	
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	■	■	■	33%	県営事業相之島排水機場整備更新事業の推進、負担金支出、福島地区排水機場整備更新事業の推進	県営事業福島地区排水機場整備更新事業の推進	○	内水被害危険箇所対策、排水ポンプの準備	長寿命化修繕計画策定に取り組む。	排水機場の整備	西田川排水機場整備実施中 浅野島排水機場整備実施中 真島排水機場実施中 小島田排水機場実施中	●								
				■	■	■	50%									国、県へ排水ポンプ車の出動要請を早期に行う。	出動要請に至る出水事項はありませんでした。	消防ポンプの活用を検討する	引き続き検討	国、県が保有する排水ポンプ車の派遣要請により対応	排水ポンプ車出動要請について、県と打合せを実施し、要請フローの確認をした。	●	
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	■	■	■	46%	制御盤をより上部に設置、水防壁を設置するなどの応急的対策を実施	R7では取り組み事項はありませんでした。	○	飯田・山王島雨水排水機場の耐水化を推進する	排水機の耐水計画を策定	制御盤を嵩上げする等の耐水対策を実施	耐水化計画(R4策定)に基づき、詳細設計・工事等実施(河川課) 対策浸深の検討を実施。(被災した排水機場の耐水化工事は完了)	●							
					■	■	■	11%									状況によりですが、実施する方向で検討する	相之島排水機場で予備排水を実施し漏水を防ぐ。					
					■	■	■	9%															
氾濫水をできるだけ防ぐ・減らすための対策	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	■	■	■	9%																
				■	■	■	21%	下水道ポンプの制御盤嵩上げを実施済。	下水道ポンプの制御盤嵩上げを実施済。	山王島雨水排水機場の耐水化を検討する	排水機の耐水計画を策定(R4)この計画に基づき今後の検討を行う	制御盤を嵩上げする等の耐水対策を実施 対策浸深や対策箇所の優先順位を決めている。 浸水したマンホールポンプ場に設置する仮設制御盤を確保する。(下水道建設課)	排水機場の耐水化計画に基づき、設計・工事等を実施。次年度以降、継続実施予定(河川課)・鬼無里浄化センター安茂里ポンプ場及び東部浄化センターの耐水化実施済み。(下水道建設課) マンホールポンプ場の仮設制御盤の確保済み。(下水道建設課) 排水機場の耐水化対策の順次実施に向け準備を進めた。(農地整備課)	○									
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	■	■	■	100%																

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期											
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	■	■	■											
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備		国、県	■	■	■										
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	■	■	■										
			築堤		国、県	■	■	■										
			河岸侵食対策(護岸等)		国、県	■	■	■										
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)		国、県	■	■	■											
		既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	■	■	■											
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	■	■	■											
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	■	■	■											
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	■	■	■		雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を検討	○	中野市総合浸水対策計画に基づく、側溝改修工事や、河川改修工事を実施。	○	都市下水道の排水能力検討業務を実施中で、令和3年度以降で対策を行う予定。	○	大規模雨水処理施設事業で雨水処理施設工に工事着手。(実施期間令和3~7年度)	○	河川管理者と協力して取り組みを進める。	●
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■											
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■											
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		県	■	■	■	0%										
	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。		県(砂)	■	■	■											
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		国	■	■	■	100%										
国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。		県	■	■	■	0%												
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。		国	■	■	■	100%										

R7取組一覧表

■:実施 ▨:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期												
支川の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	▨	▨	46%	ため池管理者への聞き取りにより、最低限確保すべき水量(水位)の確認【済み】	ため池管理者への聞き取りにより、最低限確保すべき水量(水位)の確認	●	●	●	●	●	●	●	●	
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	▨	▨	11%	他市町村を参考に、整備を検討する	他市町村を参考に、整備を検討	○	○	○	○	○	○	○	○
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	▨	▨	47%	・設置の検討 ・計画的な設置	市内42箇所に浸透側溝を設置。	●	●	●	●	●	●	●	●
		支流域の森林整備	支流域の森林整備	県、市町村	■	▨	▨				○	○	○	○	○	○	○	○
		水田の活用による雨水貯留	水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	▨	▨	7%			○	○	○	○	○	○	○	○
		各戸貯留施設の費用補助	各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	▨	▨	50%	住宅地からの雨水流出を抑制し、水害の解消を図るため、雨水貯留施設の設置に対する助成金の交付	6件・貯留量計1,300㎡の新設雨水貯留施設の設置に対する費用助成を行った。(R6.12月末時点) 4件・貯留量計1,530㎡の新設雨水貯留施設の設置に対する費用助成を行った。(R7.12月末時点)	●	●	●	●	●	●	●	●
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	▨	▨	12%	本市の治水計画を策定する際に実施の適否を検討	なし	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	▨	▨	43%	中野市総合浸水対策計画の策定に伴い、下流域での内水氾濫における浸水被害の軽減対策を検討し、必要な対策を実施。	・雨水貯留・浸透施設や都市下水道整備の必要性や対策規模等について研究を実施。 ・R5年度末までに雨水浸透施設の実施事例がある。 ・市街地1箇所について、雨水浸透樹の清掃を実施した。	○	○	○	○	○	○	○	○	
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	▨	▨		森林の所有者の境界明確化	市内の森林の一部について境界明確化を実施した。	○	○	○	○	○	○	○	○	
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	▨	▨				○	○	○	○	○	○	○	○	
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	▨	▨		堤防整備等が不十分と思われる箇所について順次実施を検討。	田上地籍の千曲川沿線の暫定的に設置していた大型土のうを更新(L=50m)。なし	●	●	●	●	●	●	●	●	
	河道掘削	河道掘削	県、市町村	■	▨	▨		河川水位を低下させるため、浸透工事を順次実施。	津用河川掘削及び内川の浸透工事を実施。実施なし(R6までに完了)	●	●	●	●	●	●	●	●	

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村							
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況					
				R6年度未まで	R9年度未まで	中長期															
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	●	●	●	33%	排水能力の増強要望を排水機場の管理者である国へ継続して行う。	左記の内容を要望活動において要望を継続している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
				●	●	●	50%	各種門設置の移動式排水ポンプの老朽化に伴い更新が必要	移動式排水ポンプ(笠倉上流樋門、笠倉下流樋門、斑尾川樋門)を3台更新した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村	●	●	●	11%	治水計画を策定する際に実施の適否を検討。	本市の治水計画を策定する際に実施の適否を検討することとした。 中野市総合浸水対策計画を策定済み。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	●	●	●	46%	浸水により排水ポンプの分電盤が浸水したため、恒久的に高所に移設することを検討。排水機場及び排水樋門の操作点検を行う。	排水ポンプの浸水対策として樋門付近に資材格納庫を設置し、分電盤を格納庫内に移設済み。 排水機場の操作点検を定期的に行った。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				●	●	●	9%	下水道光ファイバー活用による浸水被害軽減	費用対効果や先進地事例などを参考に、下水道光ファイバー活用の必要性等について研究を実施。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	●	●	●	21%	中野市下水道施設耐水化計画に沿った、計画的な耐水化対策の実施。	対象施設の優先度及び、詳細な対策工法について研究を実施。 R5年度未まで(1)処理場にて、浸水被害防止のため高所への操作盤移設の実施事例がある。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	●	●	●	100%														

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署				
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期												
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	■	■	■												
		河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県	■	■	■											
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進		河道掘削・樹木伐採	国、県	■	■	■												
			築堤	国、県	■	■	■												
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	■	■	■												
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)		国、県	■	■	■												
		既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	■	■	■												
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	■	■	■												
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	■	■	■												
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。		市町村	■	■	■	これまでの浸水実績等に基づき、浸水被害の軽減策を実施	引き続き軽減策を実施	○	長野県等と連携し、河川改修等の対策を実施する。	長野県等と連携し、河川改修等の対策を実施する。	○					
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		県	■	■	■	0%											
	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。		県(砂)	■	■	■												
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		国	■	■	■	100%											
	国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。		県	■	■	■	0%												
	市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。		国	■	■	■	100%												

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R8.3 達成 状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署			
				減災取組方針				取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	
				R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期											
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	県、市町村	■	■	■	46%			○	ため池管理者へ聞き取り調査	受益者の理解が、得られない状況。水田での対応を強化する。	○				
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	■	■	11%	既存の村営グラウンド貯水設備について、必要があると判断された際は引き続き運用する	必要があると判断された際は引き続き運用する	○							
		雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	■	■	47%	農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透樹や浸透側溝等の整備を指導。公共施設について、浸透性舗装や浸透樹の推進を図る。	実績なし。対象事業があった際は引き続き指導したい。	○	定期的なパトロール及び施工については検討	側溝、樹について、月に1回以上、役場職員(建設部署)がパトロールを実施。	●			
			支流域の森林整備	県、市町村	■	■	■		農林部局と連携しながら、適切な治山事業を行う	実績なし。対象事業があった際は引き続き実施したい。	○	間伐等の適切森林管理を実施	ライフライン確保対策、緩衝帯整備事業の実施。	●			
			水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	■	■	7%	検討したい	引き続き検討	○	活用の可否等について検討	住民周知について検討	○			
			各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	■	■	50%	当村は豪雪地域にあり、雨どい等は自然落雪屋根の妨げとなることから設置していない住宅も多くあることから、研究し制度として成り立つのであれば実施したい。	実績なし。対象事業があった際は引き続き実施したい。	○						
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	■	■	12%	検討したい	引き続き検討	○	制度について検討	制度について検討	○				
		公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%	引き続き適正な維持管理に努める。	適正な維持管理を行う。	●						
		森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■		計画的な森林整備を促進する。	計画による森林整備を実施。	●				間伐等の森林整備の実施	森林整備(補栽、下刈、除伐、間伐)の実施	○
		治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■								溪間工、山腹工の実施	溪間工、山腹工の実施	○
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤	県、市町村	■	■	■		管理する普通河川や排水路において、築堤や嵩上げが必要な箇所について対策工事を実施する。	村としての実施なし	●	必要に応じて検討する	長野県等と連携した対策を実施。	○					
	河道掘削	県、市町村	■	■	■		河川工事に合わせて実施したい(現在計画は無し)	実施なし	●	必要に応じて検討する	長野県等と連携した対策を実施。	○					

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R8.3 達成 状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署					
					減災取組方針				取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況			
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期													
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	●	●	●	33%												
					●	●	●	50%			●	●	○							
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村	●	●	●	11%												
					排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	●	●	●	46%									
								○	○	○	9%	検討する	引き続き検討	○						
	氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	●	●	●	21%												
●					●	●	100%													
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	●	●	●	100%													

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度未まで	R9年度未まで	中長期													
氾濫をできるだけ防く・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	■	■	■													
	河川水位の低下及び洪水断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備		国、県	■	■	■												
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	■	■	■													
			築堤	国、県	■	■	■													
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	■	■	■													
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)			国、県	■	■	■												
			既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	■	■	■												
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理			国、県	■	■	■												
			河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	■	■	■												
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。		市町村	■	■	■												
	防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
		土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。		国、県(砂)	■	■	■												
		ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		県	■	■	■	0%											
		重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。		県(砂)	■	■	■												
		樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。			国	■	■	■	100%										
国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。			県	■	■	■	0%													
市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。			国	■	■	■	100%													

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所					
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況			
				R6年度末まで	R9年度末まで	中長期													
支川の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■■■	■■■	46%			●	市町村やため池管理者に対して、取組方法や効果などを説明し、取組を支援する。(農地整備課)	●	市町村やため池管理者への研修会を開催し、取組方法を説明するとともに、「ため池を活用した雨水貯留の取り組みに係る指針(R4.3策定)」を周知。(農地整備課)						
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	11%			●	下水道管理者である市町村に対して交付金制度等を周知し、取組を拡大・推進する。(水道・生活排水課)	●	R7.4.15 生活排水事業担当者会議において、市町村を対象に下水道関係の流域治水取組メニュー、長野県流域治水推進計画(下水道分)を説明。 R7.5.30 都市計画実務研修会(下水道分科会)において、市町村を対象に都市浸水対策とまちづくりについて説明。 その他、相談や問い合わせがあった市町村に対して助言。(水道・生活排水課)						
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	■■■	■■■	47%			●	浸透ますについて、下水道管理者である市町村に交付金制度等を周知し、取組を拡大・推進する。(水道・生活排水課)	●	同上						
		雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	支流域の森林整備	県、市町村	■	■■■	■■■			●	一級河川の上流域において森林整備(間伐面積)を26.06ha実施する。【R3~R7】(森林づくり推進課)	●	間伐等の森林整備を実施(森林づくり推進課)						
		水田の活用による雨水貯留	水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	■■■	■■■	7%			○	内水氾濫発生リスクがある地域(市町村)に対して、取組方法などを説明し、取組を支援する。(農地整備課)	○	市町村からの相談や問い合わせがあれば、取組方法などを助言。(農地整備課)					
		各戸貯留施設の費用補助	各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	■■■	■■■	50%			●	下水道管理者である市町村に対して交付金制度等を周知し、取組を拡大・推進する。(水道・生活排水課)	●	R7.4.15 生活排水事業担当者会議において、市町村を対象に下水道関係の流域治水取組メニュー、長野県流域治水推進計画(下水道分)を説明。 R7.5.30 都市計画実務研修会(下水道分科会)において、市町村を対象に都市浸水対策とまちづくりについて説明。 その他、相談や問い合わせがあった市町村に対して助言。(水道・生活排水課)					
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	■■■	■■■	12%			●	下水道管理者である市町村に対して交付金制度等を周知し、取組を拡大・推進する。(水道・生活排水課)	●	同上					
		公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	43%			●	下水道管理者である市町村に対して交付金制度の周知や技術的な支援・助言を行い、取組を推進する。(水道・生活排水課)	●	同上					
		森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■■■	■■■			●	水源林造成事業による除間伐等の森林整備の計画的な実施、無立木地や散生地、粗悪林相地等における新規植栽の推進	●	一級河川の上流域において森林整備(間伐面積)を26.06ha実施する。【R3~R7】(森林づくり推進課)	●	間伐等の森林整備を実施(森林づくり推進課)				
		治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■■■	■■■			●	溪間工、山腹工の実施(森林づくり推進課)	●	溪間工、山腹工の実施(森林づくり推進課)						
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	■	■■■	■■■													
		河道掘削	県、市町村	■	■■■	■■■													

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R8.3 達成 状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター	長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所					
					減災取組方針					取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成 状況
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期											
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	●	●	●	33%			●	●						
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	●	●	●	50%										
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の耐水化の推進	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村	●	●	●	11%			●	●					
			排水機場等の耐水化	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	●	●	●	46%									
			下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	●	●	●	9%									
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	●	●	●	21%											
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	●	●	●	100%											

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
					流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期						具体的な取組内容	R7取組状況
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	●									
	河川水位の低下及び洪水断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国、県	●									
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	●									
			築堤	国、県	●									
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	●									
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策・粘り強い河川堤防等)		国、県	●									
		既存の排水機場、ダム、遊水地、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	●					既設ダムの有効活用について検討し、必要な対策を実施			R4.9.6に大町ダム特別防災操作(大町ダム等再編暫定操作)実施要領を策定。 R7.8.1より操作規則が改定されたことにより、特別防災操作実施要領についても確定版の制定が必要。	●
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	●									
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	●									
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。		市町村	●								
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。		国、県(砂)	●				信濃川上流水系の梓川流域、高瀬川流域において、流木対策施設等砂防施設の整備を実施			松本市上高地において、河床上昇緩和対策を実施中。		●
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。		国、県(砂)	●				信濃川上流水系の梓川流域、高瀬川流域において、砂防堰堤等の整備を実施			信濃川上流水系の梓川流域、高瀬川流域において、砂防堰堤等の整備を実施中		●
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。		県	●			0%						
	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。		県(砂)	●									
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。		国	●			100%						
		国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。		県	●			0%						
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。		国	●			100%						

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
				流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期						具体的な取組内容	R7取組状況
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	46%						
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村	■	■	■	11%						
	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	■	■	■	47%						
		支流域の森林整備	県、市町村	■	■	■							
		水田の活用による雨水貯留	県、市町村	■	■	■	7%						
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町村	■	■	■	50%						
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村	■	■	■	12%						
		公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村	■	■	■	43%					
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、県、市町村等	■	■	■							
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国、県	■	■	■							
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤	県、市町村	■	■	■								
	支川、水路における氾濫抑制対策	河道掘削	県、市町村	■	■	■							

R7取組一覧表

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水			R6.3 達成 状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所					
					減災取組方針				R6年度 未まで	R9年度 未まで	中長期	具体的な取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況
					●	○	—										
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	●	○	—	33%									
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	●	○	—	50%									
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、市町村	●	○	—	11%									
			排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	●	○	—	46%								
				下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村	●	○	—	9%							
	氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道	●	○	—	21%									
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国	●	○	—	100%										

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)								
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況						
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期																
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	22%			●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■■■	■■■	100%			●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■■■	■■■	65%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知さらに、水害リスクマップや多段階の浸水想定図を公表	【浸水想定区域図】平成28年に公表済み【水害リスクマップ・多段階浸水区域図】令和4年度に公表	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■■■	■■■	95%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知さらに、水害リスクマップや多段階の浸水想定図を公表	不動産関係者からの問い合わせはなかったが、引き続き要望に応じ情報提供を実施する。なお、水害リスクマップ・多段階浸水区域図については、令和4年度に公表済み	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■■■	■■■	100%	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施	水防管理者からの要望はなかったため実績はないが、引き続き要望に応じ支援を実施	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■■■	■■■	6%															
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	63%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知さらに、水害リスクマップや多段階の浸水想定図を公表	【浸水想定区域図】平成28年に公表済み【水害リスクマップ・多段階浸水区域図】令和4年度に公表	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	37%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知さらに、水害リスクマップや多段階の浸水想定図を公表	【浸水想定区域図】平成28年に公表済み【水害リスクマップ・多段階浸水区域図】令和4年度に公表	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期											
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■	■	22%	分散避難など避難行動のあり方について出前講座を通じて周知	出前講座、各種研修会の中で避難行動のあり方について周知	●	—	—	—	—	—	—	
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	100%										
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■	■	65%	立地適正化計画の改定に伴い、防災指針を追加。	【立地適正化計画】R7.3改定済み 一水害リスクの高い誘導区域については、避難等リスク軽減に関する方針を定めた。	●	●	○	●	●	○	○	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■	■	95%	ハザードマップにて情報提供(継続中)	継続中	●	●	●	●	●	●	●	
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■	■	100%										
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■	■	6%	必要に応じ検討	必要に応じ検討	○	○	○	○	○	○	○	○
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■	■	63%	職員研修や、ハザードマップ等を活用し継続した周知の実施	継続中	●	●	●	●	●	●	○	
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■	■	37%	国からの提供を関係部局に周知する。	必要に応じ対応	●	●	●	●	●	●	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					減災取組方針	R6年度末まで	R9年度末まで											中長期
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	●	●	●	22%	市内各所の指定緊急避難場所の見直し	実施中	○	退避場所等について安全等を確認し、必要に応じて環境整備等を行う。	地域住民の要望等を聞き取り退避場所の見直しや整備について検討中。	○	残土等を有効利用した高台の設置について検討する。	検討中	○	
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	●	●	●	100%										
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	●	●	●	65%	【立地適正化計画】H30.4策定済みR4に見直しを行い、防災に関する指針を適記(R5.3改定予定)	【立地適正化計画】立地適正化計画の改定を行い「防災指針」を定めた。	●	立地適正化計画策定に併せて検討する。	令和4年3月策定。水害リスクの課題に応じた取組指針を設定。	●	池田町土地利用調整基本計画による、防災、安全対策を踏まえた宅地開発に誘導する。	申請時等に合わせて、安全対策等を適宜指導するなど、継続実施。	●	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●	●	●	95%	ハザードマップによる周知	・窓口での水害リスク情報提供 ・市ホームページへのハザードマップ掲載	●	不動産関係団体へリスク情報等についての提供方法を検討する。	問い合わせの都度、対応している。	●	不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等をもとにリスク情報を提供する。	適宜、リスク情報等を提供するなど、継続実施。	●	
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	●	●	●	100%										
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	●	●	●	6%	協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定する。	実施中	○	協議会等を有効に活用し、効果的な指定となるよう、関係団体と連携を図る。	実施済。	●	協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有、研究する。	検討中	○	
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	●	●	●	63%	関係部署との情報共有	未実施	○	まちづくり担当部局と、水害リスク情報等について共有する。	まちづくり担当部局とは浸水想定区域などの水害リスク情報について情報共有している。	●	提供された水害リスク情報を活用し、適切な土地利用の広報を実施する。	ハザードマップ等により、水害リスク情報の広報を継続実施。	●	
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	●	●	●	37%	公表された事例集を関係部署と情報共有	未実施	○	災害危険区域について適切な情報提供を行う。	実施済。	●	事例集を参考に、適切な土地利用の促進を行う。	検討中	○	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期											
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■	■	22%	必要な地域の有無を含め今後検討する	検討中	○	民間施設等との協定締結の推進	民間企業等(事業者)と新たに避難場所及び駐車場利用等に関する協定を締結	○	残土等を有効利用した高台の設置について検討する。	残土等を有効利用した高台の設置について検討。	○	
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	100%										
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■	■	65%	R3の計画更新の際に位置づけ済	計画更新に合わせて実施	●	立地適正化計画の防災指針を含めた変更計画を作成(R7.3作成済)	R7~8の2年間で都市計画マスタープランを改定中であり、防災都市づくりの方針、各種災害対策等の見直しを行う。	○	防災ハザードマップへ立ち退き避難が必要な区域及び避難方法を記載した。	防災ハザードマップへ立ち退き避難が必要な区域及び避難方法を記載した。	●	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■	■	95%	不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ配布等を実施し情報提供	実施中	●	不動産関係者からの問い合わせに対し、浸水想定区域の情報提供	不動産関係者からの問い合わせに対し、浸水想定区域の情報提供	●	不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等を元にリスク情報を提供する。	不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等を元にリスク情報を提供する。	●	
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■	■	100%										
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■	■	6%	大町圏域大規模氾濫減災協議会にて検討する	検討中	○	協議会を通じ情報共有	協議会を通じ情報共有	○	協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定する。	協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定の検討。	○	
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■	■	63%	情報提供・情報共有を随時実施するとともに、村土地利用計画の見直し時に活用する	継続実施中	●	まちづくり担当部局との連携、情報共有	まちづくり担当部局との連携、情報共有	●	提供された情報を基に土地利用に係る計画の見直しを検討する。	提供された情報を基に土地利用に係る計画の見直しを検討。	○	
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■	■	37%	事例集の提供を受けた後、庁内での情報共有を図る	継続実施中	●	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の確認と対策検討	未実施	—	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否を検討する。	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否を検討。	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須崎市			小布施町			長野市		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■	■	22%	早目の避難を推奨し支援を検討する	早目の避難を推奨し支援を検討する	○	退避場所確保の検討	退避場所確保の検討	○	・分散避難やマイ・タイムラインの作成など避難行動のあり方について出前講座等で周知	・出前講座の開催(R7年度開催回数:48、参加者人数:3,562【R8.2現在の見込数】)	
	避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	100%									
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■	■	65%	立地適正化計画(2024年3月策定)に防災指針を定め自然災害の災害リスクに対して須崎市総合計画や須崎市地域防災計画をはじめとした防災関連計画と連携して対策を進めることとしている。 都市計画マスタープラン(2019年8月全面改訂)を見直し、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた強いまちづくりを推進するため、都市防災の基本方針を見直す。	都市計画マスタープランの改訂に着手。現行プランの東日本大震災の教訓を中心とした記載に加えて、令和元年東日本台風を踏まえた水災害への対応の重要性の追記を検討。	○	ハザードマップの更新時に検討	ハザードマップの更新時に検討	○	・洪水ハザードマップへ立ち退き避難が必要な区域及び避難方法を記載した。 ・立地適正化計画の改定に当たり防災指針を記載した。	R4.9に立地適正化計画を改定都市再生特別措置法88条、108条に基づき長野市立地適正化計画に係わる行為において届出が必要な案件については、内容の審査を行った。	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■	■	95%	・不動産関係者からの問い合わせの対応は継続する。 ・公開型GISでハザードマップが閲覧でき、水害リスク情報を公開。	・不動産関係者からの問い合わせの対応を継続。 ・公開型GISでハザードマップが閲覧でき、水害リスク情報を公開。	●	・関係業者へのハザードマップ提供	・引き続き関係業者へのハザードマップ提供	●	・引き続き、不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等を元にしたリスク情報を提供する。	市ホームページ及び市民向けGISに洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを掲載するとともに、不動産関係者からの問い合わせに対し、水害リスク情報を提供した。	
浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■	■	100%									
		複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■	■	6%	今後検討する	関係部署と検討。	○	・協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定する。	引き続き協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定する。	○		指定の検討は行っていない。	
減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■	■	63%	庁内で水害リスクを共有していく	作成した庁内タイムラインを基に、水害リスクを共有。	●	・提供された情報を元に土地利用に係る計画の見直しを検討する。	提供された情報を元に土地利用に係る計画の見直しを検討	○	情報を基に、立地適正化計画の改定を行った。	R4.9に立地適正化計画を改定都市再生特別措置法88条、108条に基づき長野市立地適正化計画に係わる行為において届出が必要な案件については、内容の審査を行った。	
		国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■	■	37%	関係部署と検討していく	関係部署と検討。	○	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否を検討する。	引き続き検討	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否を検討する。	浸水想定区域を理由とした災害危険区域への指定は、現時点では行わない方向。 R4.4に市街化調整区域の浸水ハザードエリアにおける開発許可を厳格化し、安全上及び避難上の対策を許可の条件に付加した。(R6年度+月未実績:35件)		

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村				
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					減災取組方針	R6年度末まで	R9年度末まで											中長期	
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■	■	22%	退避場所の検討	市関連施設の指定避難場所・避難所の指定。民間企業等との協定締結等による指定避難場所・避難所の指定の検討。	○	今後検討課題	未実施	○	課題として検討する。	継続検討。	○		
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	100%											
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■	■	65%	立地適正化計画をR3年度～R4年度にかけて策定	立地適正化計画をR3年度～R4年度にかけて策定し、R5.4.11に公表した。	●	立地適正化計画策定にあたり、飯山市の都市構造が既成市街地に集積して形成されているため、今後も中心拠点として位置付け、その一部を居住誘導区域とする。市街地は水災害リスクがあるためリスク回避及び軽減の方針を計画に盛り込み居住誘導施策を展開する。(令和3年3月末策定予定)	●	立地適正化計画防災指針では「防災教育や防災知識の普及に関する取組」を掲げており、市民の防災意識を高めるためデジタルマップ3Dモデルを作成し浸水ナビ情報に基づく浸水シミュレーションや浸水ハザード情報を見える化した。	●	立ち退き避難が必要な区域の設定や避難方法確立などの取組を進める。	検討中。	○	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■	■	95%	・不動産関係者からの問い合わせ時の水害リスク情報の提供 ・市ホームページへのハザードマップの掲載(リスク情報の公開)	・不動産関係者からの問い合わせ時に水害リスク情報を提供 ・市ホームページへのハザードマップの掲載	●	不動産関係者への水害リスク情報の提供(随時)	●	事業者からの都度の問い合わせに対応した。	●	不動産関係者からの問合せに対し、ハザードマップ等を元にリスク情報を提供する。	ハザードマップ等の配布。	○	
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■	■	100%											
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■	■	6%	協議会等の場を活用して浸水被害軽減地区の情報を共有し、関係団体と連携して指定する。	なし	○	浸水被害軽減地区に該当する箇所があるのかを確認し、必要に応じて周辺自治体と共有を図る	○	未実施	○	協議会の場等を活用して検討する。	検討中。	○	
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■	■	63%	提供された情報を基に土地利用に係る計画の見直しの検討	提供された情報を基に土地利用に係る計画の見直しの検討	○	市街地の浸水想定区域の土地利用計画を立地適正化計画により今年度に策定する予定。	○	防災指針を盛り込んだ立地適正化計画を策定済み	●	関係部局が連携したハザードマップの作成・更新、リスクの理解に努める。	検討中。	○	
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■	■	37%	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否の検討	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否の検討	○	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域の指定の適否を検討する。	○	継続実施	●	提供された事例を参考に関連部署と連携し、災害危険区域等について検討する。	継続検討。	○	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					減災取組方針	R6年度末まで	R9年度末まで											中長期
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	●	●	●	22%	検討を行う	引き続き検討	○	現状の指定避難場所等の再精査を行う	現状の指定避難場所等の再精査	●				
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	●	●	●	100%										
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	●	●	●	65%	地区懇談会等で周知	実績なし	○	ハザードマップ等で水害リスクを住民へ周知していく	ハザードマップ等の住民周知	●				
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●	●	●	95%	引き続き実施するとともに、随時ハザードマップの更新を行う	建築確認等の際にハザードマップの提供	●							
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	●	●	●	100%										
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	●	●	●	6%	指定について検討したい	引き続き検討	○	必要に応じて対応	検討中	○				
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	●	●	●	63%	担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	ハザードマップを提供	●	必要に応じて対応する	未検討	○				
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	●	●	●	37%	提供された事例を担当部局等に対し情報提供。	事例等あれば庁内で情報共有	○	必要に応じて対応する	未検討	○				

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター	長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)	北陸地方整備局 湯沢砂防事務所								
					流域治水						取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針	減災取組方針	中長期												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期												
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	■	■	■	22%											
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	100%											
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	■	■	■	65%			●	●	●						
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	■	■	■	95%			●	●	●						
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	■	■	■	100%											
			複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	■	■	■	6%											
減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	■	■	■	63%												
		国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	■	■	■	37%												

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
					流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					減災取組方針	R6年度末まで	R9年度末まで						中長期	具体的な取組内容
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村	●	●	●	22%						
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	●	●	●	100%						
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県	●	●	●	65%						
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●	●	●	95%						
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。	国、県	●	●	●	100%						
			複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	市町村	●	●	●	6%						
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村	●	●	●	63%						
			国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村	●	●	●	37%						

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期													
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備		国、県、市町村	■	■	■	39%	関係機関と連携して、防災拠点の整備を計画	市町村と連携し、防災拠点2箇所の整備を実施中 ・長沼地区河川防災ステーション ・飯山地区MIZBEステーション	○									
					災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■	■	50%									
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。		国、市町村	■	■	■	35%											
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信		国、県、市町村	■	■	■	67%	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知	事務所公式Xを活用した令和元年台風の被災と復興について広報を実施 ・11月18日「土木の日2025」(長沼地区) ・2月6日「長沼地区堤防決壊から復旧・復興の歩み&土木の日2025 SNSアクション」	●	パネル展示、イベント等を実施	長野県や信州大学、千曲川河川事務所、松本砂防事務所、土木研究所等の協力を得て、「おてんき・ぼうさい教室」を開催し、気象防災について紹介した	●	県内4ブロックでのパネル展等の開催	・防災Xの活用(継続)【危防課】 ・令和元年東日本台風から6年シンポジウムを開催【危防課】	●		
						マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	40%	マイ・防災マップづくりに必要な情報の提供を通じて、取組を支援	R7支援実績無し	●	市町村、地域住民への普及促進	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○	市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施(継続)【危防課】
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	70%	マイ・タイムラインづくりの取組を広めるため、避難誘導の立場である自治体向け、及び住民向け作成講習会を行う。	全5校を対象に小学生向け防災授業にて、マイタイムラインの周知及び「逃げキッド」を配布。 長野市立山王小学校、長野市立共和小学校、飯山市立木島小学校、中野市立高社小学校、中野市立高社中学校	●	市町村、地域住民への普及促進	山之内町から要望があり支援を実施	●	市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施 ・信州防災アプリによるマイ・タイムライン作成支援(継続)【危防課】	●			
		地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■	■	90%	小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	長野市立山王小学校、長野市立共和小学校、飯山市立木島小学校、中野市立高社小学校、中野市立高社中学校で防災教育を実施	●	要望に応じて出前講座実施	いろいろな学園や長野県シニア大学等からの要望を受けて、出前講座や気象庁防災ワークショップを開催	●	小中学校等における水防災教育の実施 ・赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	・県政出前講座の実施(継続)【危防課】 ・防災講座の取組の継続【砂防課】 ・実際の避難行動につなげるため、避難訓練への支援等より実践的な防災教育を実施【砂防課】	●			
		学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■	■	65%	教育機関による避難確保計画等の作成の際に、技術的な助言を実施	R7助言等の実績無し	●	避難確保計画、避難訓練について助言を行う	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○	県内対象校での避難確保計画の策定と避難訓練の実施	・市町村連絡会議、県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会等において依頼(取組の継続)	●			
		避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■	■	71%	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練の情報を共有する取組を支援	減災対策協議会の場を活用し、引き続き共有を図る。	●	段階的に発表される防災気象情報の活用について助言を行う	避難訓練への参加要請はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○	大規模氾濫減災協議会の場で状況を共有【河川課】 ・長野県総合土砂災害対策推進連絡会幹事会にて各機関の取組を共有【砂防課】	●				
住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。					下水道	■	■	■	33%							大規模氾濫減災協議会の場で状況を共有	●			
平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	■	■	■	63%	重要水防箇所の共同点検	重要水防箇所等の共同点検を出水期前に実施	●	共同点検に参加	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○							
				効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	■	■	■	75%	SNS(ツイッター)を活用した水防災に関する広報	流域治水の自分事化を促す防災カードゲームを発売し、下記のイベントで活用 ・10月25日「おてんき・ぼうさい教室」 ・3月19日「千曲川粘り強い河川堤防・長野市除幕式」	●	防災気象情報利活用の啓発に努める	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○	出前講座で実施中	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会、市町村連絡会議等の場で周知(取組の継続)	●		
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■	■	89%								自主防災組織リーダー研修及び学習会の開催 ・出前講座の実施【河川課】	・自主防災組織リーダー研修開催【危防課】 ・防災・減災学習会での講義(取組の継続)【河川課】	●			
	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	■	■	■	47%														
立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県	■	■	■	53%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知	平成28年に公表済み	●						浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報を提供を行う。【H28年度から実施】	(取組の継続)	●				

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期											
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	各種協議会等で各構成機関における取組を共有 ・5月15日「大規模氾濫に関する減災対策協議会本会議」 ・3月16日「信濃川水系(信濃川上流)流域治水協議会全体協議会」	●	段階的に発表される防災気象情報の活用について助言を行う	各減災協議会において、防災気象情報について解説を実施	●	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●	
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	R7実績無し	●	段階的に発表される防災気象情報の活用について助言を行う	要配慮者係を新設、県福祉部局や社会福祉協議会と連携し、出前講座及び情報収集を実施した	●	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●	
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	R7支援実績無し	●	・防災計画書作成時の技術的助言 ・出前講座の実施	・市町村からの依頼で地域防災計画の修正に協力(継続実施) ・市町村等からの要望に応じて出前講座等を実施し防災気象情報について解説を行った	●	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●	
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	R7取組実績無し	●	・要望があればパンフレットの送付可	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	●	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●	
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	R7取組実績無し	●			●	大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●	
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	大規模氾濫減災協議会の場で支援状況等を共有	R7要請の実績無し	●	・要請があれば派遣を検討。	市町村等からの要望に応じて出前講座等を実施し防災気象情報について解説を行った 赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	●	大規模氾濫減災協議会の場で支援状況等を共有 赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	(取組の継続)【河川課】 ・防災講座の取組の継続【砂防課】 ・実際の避難行動につなげるため、避難訓練への支援等より実践的な防災教育を実施【砂防課】	●
		水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	■■■	■■■	■■■	0%							・現在34河川に対し、2河川追加	・令和6年6月に湯川(軽井沢町～佐久市)を水位周知河川に指定。 (取組の継続)【河川課】	○
	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■■■	■■■	53%									
			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	20%	避難計画の参考となる情報の提供	R7支援実績無し	●	広域避難計画に関する支援を引き続き行う	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	○	大規模氾濫減災協議会の場で先行事例等を共有	(取組の継続)	●
		支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国、県	■■■	■■■	■■■	100%	平成28年度公表	H28年度に公表済み	●					・法指定河川以外の約500河川について氾濫想定図を作成し、市町村へ提供	・中小河川の浸水想定区域図を作成(令和7年4月末までに累計473河川を公表、令和8年1月末までに累計481河川を公表、3月末までに累計約530河川公表予定) (取組の継続)
ハザードマップ策定			県、市町村	■■■	■■■	■■■	94%										
ハザードマップの住民への周知			県、市町村	■■■	■■■	■■■	89%								・住民へのリスク情報の周知	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会等の場で周知 (取組の継続)	●
ハザードマップの改良、周知、活用		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%										
		土砂災害警戒区域指定	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■	■■■	■■■	100%							県内の2巡目基礎調査を引き続き実施	(取組の継続)	●
	ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%							土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の新規指定箇所について、市町村土砂災害ハザードマップへの情報提供	(取組の継続)	●	
ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■■■	■■■	95%							・未掲載の法指定河川及び法指定以外の河川を掲載	・法指定河川(34河川)を掲載済み(R3完了) ・法指定河川以外は、作成次第順次掲載(以降、R7までに作成、R8までに掲載を目標とし、取組を継続)	○		

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期										
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	まるごとまちごとハザードマップを実施する自治体に対して、情報提供及び整備支援	R7整備実績無し	●			市町村が作成するまるごとまちごとハザードマップへの情報提供	(取組の継続)	●	
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%							・長野県総合土砂災害対策推進連絡会幹事会において各機関の取組を共有 ・警戒区域等の現地標識設置を実施	(取組の継続)	●
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	関係自治体の洪水タイムラインの作成支援 千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの運用、改善	・千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの運用を本年度出水でも実施。引き続き実施していく。 ・自治体タイムラインの作成支援を継続して実施	●			・広域的な連携に資するタイムライン作成	流域タイムラインに参画(以降、取組を継続)	●	
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	避難情報等の発令に着目したタイムラインに基づき、関係機関と連携した洪水対応演習を実施し、避難情報等の発令に着目したタイムラインを改善	・洪水対応演習の実施し、出水対応と水防活動について確認を行った ・流域タイムラインの見直しを実施	●	タイムライン作成の支援実施	千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの見直しに参画 天竜川上流タイムラインの検討に参画	・洪水対応訓練を実施	(取組の継続)	●	
	土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%							・地区防災マップの作成支援 ・赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	・防災講座の取組の継続【砂防課】 ・実際の避難行動につなげるため、避難訓練への支援等より実践的な防災教育を実施【砂防課】	●	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、県(砂)、市町村				83%							・令和5年度までに全対象施設を位置付け(千曲川流域市町村は令和4年度まで)	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会、市町村連絡会議等の場で周知 (取組の継続)	●
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、県(砂)、市町村、国				79%	要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施(技術的助言)	R7支援実績無し	●			・大規模氾濫減災協議会の場で推進を依頼 ・赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	・要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施 (取組の継続) ・防災講座の取組の継続【砂防課】 ・実際の避難行動につなげるため、避難訓練への支援等より実践的な防災教育を実施【砂防課】	●	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、県(砂)、市町村				58%				要望があれば防災気象情報に関する講習会を実施	○	要望の実績はなかったが、引き続き要望に応じて支援を実施する	公民館や学校また、要配慮者利用施設管理者向けの防災教育を実施 ・赤牛先生による土砂災害に関する防災講座の実施	・要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施 (取組の継続) ・防災講座の取組の継続【砂防課】 ・実際の避難行動につなげるため、避難訓練への支援等より実践的な防災教育を実施【砂防課】	●
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%	洪水予測(水位予測)精度向上の検討	R7実績無し	●			・洪水予測河川(千曲川・裾花川・霞防湖・奈良井川)の予測システム改修を検討	・令和6年5月千曲川下流、千曲川上下流、裾花川、奈良井川において国の予測水位情報を活用した洪水予測を開始 (取組の継続)	●	
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	洪水時の河川情報の発信について、報道機関等と連携	R7実績無し	●	報道機関等への情報提供及び連携を引き続き実施	報道機関への情報提供、取材対応を随時実施 県内の報道機関との勉強会を定期的に開催	・避難行動につながる情報発信・伝達(「住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会」の開催及び報告書公表)	(R2実施済み)	●	
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%	出水時を含め、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知	R7は出水がなく、周知の実績無し	●						
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%	長野県と連携を図り検討	R7実績無し	○	点検会議における結果を上部機関に報告	○	点検会議において表現内容等の見直しについての言及はなかった。引き続き必要に応じて対応する	・大規模氾濫減災協議会の場で取組等を共有	(取組の継続)	●
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	千曲川・犀川流域情報共有プラットフォームにより情報共有	左記を引き続き実施	●	公共交通機関への情報提供及び連携を引き続き実施	随時、情報提供実施 浸水リスクは気象庁HPの「洪水・浸水キキル」にて提供中	・公共交通網への浸水リスク情報の的確な周知	千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会に参画し、情報を共有	●	
	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実		国、県、市町村				90%	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	R7改良の実績無し	●	防災気象情報の改善及び提供を引き続き実施	当庁で随時、改善を実施	・危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置を推進	(R4完了) ・水位計310基、カメラ296基を設置し運用中。 (洪水発生に応じて、取組を継続)	●

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期										
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)	■	■	■	100%	土砂災害警戒情報の改善継続	当庁で随時、改善を実施	●	警戒レベルを踏まえた発表文の運用を継続し、分かり易い文言や補足情報の検討	●	(取組を継続)			
			気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警戒級の可能性)」等の改善	国、県、市町村	■	■	■	89%							防災気象情報及び情報伝達の改善	令和8年度5月末から開始予定の新しい防災気象情報について、自治体向け説明会を実施 郵便局と連携し、県内郵便ポストに気象情報のQRコードを記載したマグネットシートを掲示	●
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	■	■	■	55%	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	R7新規整備の実績無し 危機管理型水位計:8箇所で機器更新	●	●	危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置を推進	●	(R4完了) 必要箇所の危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置完了。(水位計:310基、カメラ296基)		
		水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県	■	■	■	100%						警報局等の耐水化の必要な施設を検討したうえで必要な対策を実施	●	(R2完了) 必要箇所の警報装置耐水化を完了	
		防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県	■	■	■	100%	HPや出前講座での事業効果説明資料の公表を通じて実施	緊急治水対策プロジェクトの工事進捗状況を適宜更新	●	●	施設の見学会等で住民へ周知	●	ダム見学会(7月)において周知(取組の継続)		
			洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県	■	■	■	50%						県営ダムのわかりやすい情報提供の必要性を検討	●	(R3完了) ダム諸量をインターネット)川の防災情報等)へ掲載	
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県	■	■	■	100%						県営ダムの放流情報活用の必要性を検討	●	(R3完了) ダム諸量をインターネット)川の防災情報等)へ掲載(以降、取組を継続)	
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	■	■	■	61%	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	R7実績無し	●	●	技術的助言を行う 浸水区域及び浸水リスクの周知	●	(取組を継続)		
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村	■	■	■	50%						大規模氾濫減災協議会の場で状況を共有	●	(取組を継続)			
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)	■	■	■	100%						河川砂防情報ステーションでの防災気象情報の提供	●	「河川砂防情報ステーション」システム更新を行い、R5.4からリニューアル予定			
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村	■	■	■	42%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知	H28年度に公表済み	●	●	浸水想定区域図を市町村へ提供	●	浸水想定区域図を提供(以降、取組を継続)			
		市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	国、県、市町村	■	■	■	42%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知	H28年度に公表済み	●	●	浸水想定区域図を市町村へ提供 大規模氾濫減災協議会の場で状況を共有	●	浸水想定区域図を提供(以降、取組を継続)			
		早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	■	■	■	26%	浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表・周知	H28年度に公表済み	●	●	浸水想定区域図を提供	●	浸水想定区域図を提供(以降、取組を継続)		
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道	■	■	■	61%										
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道	■	■	■	53%										

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施: -

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期													
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■■■	■■■	■■■	100%			●			●		●				
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	90%	出水期前に洪水対応演習を実施	R7.5.9洪水対応演習を実施	●	情報伝達訓練に参加	出水期前に共同発表機関と合同で洪水予警報伝達訓練を実施	●	●	●	●	●		
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	85%	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	R7.5~6 全12回実施(11市町村)	●	合同巡視に参加	千曲川河川事務所主催の合同巡視に参加	●	●	●	●	●		
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	84%	総合水防演習の実施(又は参加)	R7事務所主催の水防演習無し	●			●		●		●		
				市町村	■■■	■■■	■■■	88%												
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	11%	新技術を活用した水防資機材の検討	R7実績無し	○					●		○		
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	61%	水防技術講習会に参加	R7参加実績無し	●					●		●		
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%	大規模災害発生時の復旧活動等の拠点について引き続き検討	市町村と連携し、防災拠点2箇所の整備を実施中 ・長沼地区河川防災ステーション ・飯山地区MIZBEステーション	●					●		●		
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画書の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	63%	大規模災害発生時の救援・救助活動等の拠点について引き続き検討	市町村と連携し、防災拠点2箇所の整備を実施中 ・長沼地区河川防災ステーション ・飯山地区MIZBEステーション	●					●		●		
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	53%	排水ポンプ車の最適配置計画の検討	左記を引き続き検討	●					●		●		
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備			国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	74%	水防連絡会にて連絡体制を確認	R7.5.15水防連絡会にて確認	●					●		●			
関係機関が連携した排水実働訓練の実施			国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	47%	自治体を実施する防災訓練への参加	R7.6.5今井川遊水池にて関係機関と合同で排水ポンプ車稼働演習を実施	●					●		●			

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況	
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■■■	■■■	39%	必要に応じ検討	検討中	○	松本市防災物資ターミナルの整備(災害時支援物資集積拠点施設)	松本市防災物資ターミナルの維持管理	●	-	-	-	
	災害時緊急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	50%	指定避難所施設の建て替え等に合わせ、マンホールトイレの設置を推進する(R8年度上田第5中学校舎新設に伴い設置予定)	・マンホールトイレ設置小中学校は全5カ所あり、上田第5中学校に新設実施予定 ・備蓄資器材として災害用マンホールトイレ(テント・便座)を継続的に購入	○	マンホールトイレについては、下水道管理者と協議のうえ調査、研究を行っていく。非常用発電機については、避難所に配備済み。	マンホールトイレについては、下水道管理者と協議のうえ調査、研究を行っていく。非常用発電機については、避難所に配備済み。	●	災害時において迅速に対応できる復旧資機材の整備を行う	引き続き整備を行う	○	
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■■■	■■■	35%	情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	●	-	-	-	-	-	-
被災の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■■■	■■■	67%	パネル展等の開催	防災講座・出前講座等による過去の災害や水害リスク等周知啓発を実施	●	-	-	-	-	-	-	-
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	70%	関係機関との連携による出前講座等を活用した支援	出前講座による作成への周知啓発及び、作成実践講習会の実施	●	・地域防災力向上の一環として、住民の自主的な避難行動に役立ててもらうため、町会によるマイタイムライン作成を支援する(職員向け及び町会向けのマイタイムライン講習会実施:R2)	・出前講座を希望する町会を対象に水害及び毎タイムライン作成につながる講座の実施(8町会)	●	-	-	-	-
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■■■	■■■	90%	自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。(継続中)	・上田市防災講座を実施 ・自主防災組織のリーダー研修会を市内6会場実施 ・出前講座は随時実施 ・小中学校における避難訓練に合わせた防災講習を実施	●	・市内小中学校の児童生徒に対し、災害発生時に自分の身は自分で守る行動を行う防災教室を職員が講師となり実施	小中学校・高校生対象の防災学習 9件 343人 一般出前講座:86件、3,738人 (危機管理課)	・中学生を対象にした防災教育として、防災士(講師)を招いて地域防災について講演会の実施(R1~) ⑤出前講座の実施	●	中学生を対象にした防災教育として、防災士(講師)を招いて地域防災について講演会の実施(R1~) ⑤出前講座の実施	●	●
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	令和4年度の浸水想定区域の見直しにより新たに対象施設となった要配慮者施設への作成を推進	新規対象全施設に作成依頼を通知。相談に応じて作成を支援	○	避難確保計画作成講習会を開催。担当部署より避難確保計画の提出を促す。	小中学校の避難訓練指導及び講習実施 2校 493人 (危機管理課) 様々な想定による避難訓練の着実な実施とを促し、避難経路の確保を明示した学校防災計画の提出を求める。(学校教育課) 避難訓練の実施(年1回) 提出された避難確保計画の管理 避難訓練の実施報告方法の検討(消防防災課)	土砂災害、洪水を想定した訓練を年1回以上実施するよう促す。	引き続き訓練の促進を実施	○	○	
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	71%	自治会の防災訓練での土のうの作成、ストック、利用方法の講習など意識の醸成と実践。(継続中)	継続して取り組みを実施	●	災害時要援護者への対応を強化、特に情報伝達・自主防災組織による避難支援、民生委員との連携等 避難行動要支援者の個別避難計画を順次策定する。	避難行動要援護者名簿を年2回配付(6月・12月) 個別避難計画の策定に着手した(福祉専門職への委託方式・地域住民のマップ方式)	・避難訓練において、各地区へ職員が赴き、各種防災アプリの取得方法やアプリを活用した雨量、増水状況等の情報の取得、利用方法の講習などを行い、意識の醸成と実践を検討促す。	●	●		
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	■	■■■	■■■	63%	河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。	河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。	●	河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視の実施	河川管理者、市、広域消防局、消防団、町会関係者で合同巡視を5.6月に2回実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施	●	・該当地区役員、河川管理者、水防関係機関で、重要水防箇所合同巡視を実施している。	●	●
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。	・自主防災組織のリーダー研修会を市内6会場実施 ・出前講座は随時実施	●	-	-	・避難訓練の実施	・避難訓練の実施	●	●	
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	・自主防災組織リーダー研修会を通じて、組織の育成・強化を図っている。 ・防災用資器材購入補助事業の推進	・自主防災組織のリーダー研修会を市内6会場実施 ・出前講座等の機会に防災の必要性を伝える。 ・防災用資器材購入補助金における補助率及び上限額の引き上げ	●	・自主防災組織防災活動支援補助の実施 ・自主防災組織リーダーに向けた研修会を通じて、組織の育成・強化を図っている。	●	・自主防災組織防災活動支援補助金件数:122件 ・防災士組合では3分科会(地区防災計画作成・救助救出・避難所運営)で地域防災力向上の担い手として活動(危機管理課)	・各自主防災組織の訓練に参加し、水防災等への備え等の周知等を実施している。	・各自主防災組織の訓練に参加し、水防災等への備え等の周知等を実施している。	●	●
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	■	■■■	■■■	47%	自治会による地区防災マップ作成の支援	・地区防災マップの作成に向けた周知啓発を実施 ・支援については継続中	●	・自治会による地区防災マップ作成の支援	●	希望する町会等に助言等の支援を行った。	・新たにハザードマップと防災マニュアルを作成・配布済み。(浸水想定区域I及びII、避難場所等)を明示	-	-	●
立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県	■	■■■	■■■	53%	自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、周知・理解促進を図る。	・上田市防災講座を実施 ・自主防災組織のリーダー研修会を市内6会場実施 ・出前講座は随時実施	●	-	-	-	区域の確認と避難方法等について検討する。	引き続き検討	○	○		

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被災者の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	1人暮らしの高齢者世帯や障がい者など支援を要する方を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう避難行動要支援者名簿登録制度(住民支えあいマップの運用を推進(継続中))	・自主防災組織リーダー研修会において要配慮者支援の重要性について周知 ・自治会(自主防災組織)による災害時住民支えあいマップの取組を継続して支援	●	1人暮らしの高齢者世帯を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す	●	土砂災害警戒区域の指定のある町会及び、土砂災害特別警戒区域にお住いの世帯に啓発文書の回覧、送付を実施(16地区、251世帯)	●	1人暮らしの高齢者世帯を地区内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す	○	引き続き検討
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	事例の収集や機会を捉えた情報提供	引き続き情報収集及び共有	●	—	●	効果的な取組みの情報収集をし、対応に活かす	○	引き続き検討		
			地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	県自主防災アドバイザー、消防団、消防部との連携による地域防災力の強化に向けた懇談を定期的実施	新たに自主防災アドバイザー等連絡協議会を設置し、推進施策について検討を実施	●	地区防災計画の作成支援 防災士取得の補助金制度	●	・城北地区で作成済 ・防災士資格取得補助を実施(3名)(危機管理課)	●	防災士育成研修会へ参加し、各地区へ防災士を配置する	●	各地区より防災士育成研修会への参加者を選出してもらい防災士の配置を行った。
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討	○	ハザードマップの掲示を行う。	●	各地域づくりセンター内でハザードマップの配布体制確保済	●	各地区の公民館等への防災マップ等啓発資料設置	●	各地区の公民館へ防災マップ等の啓発資料を設置
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	・関係機関と協議のうえ実施を検討 ・出前講座による市の防災施策の周知及び関係機関との連携について周知啓発	引き続き検討 ・引き続き検討 ・出前講座により、支援者団体への周知啓発を実施	●	—	●	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する。	○	引き続き検討		
	地域防災力の向上のための人材育成	水災周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	・情報提供可能な事例があった際提供する。 ・県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	必要に応じ対応	●	—	●	県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	○	引き続き検討		
			水位周知河川の設定	県	■■■	■■■	■■■	0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップの策定	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■■■	■■■	53%	市主催の防災訓練での活用実施	令和7年8月30日(土)に、市主催の防災訓練を実施	○	ハザードマップの訓練等への活用を検討。	○	引き続き検討	○	新たに作成したハザードマップを訓練で活用する。	○	引き続き検討
			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	20%	必要に応じ検討	継続して検討	○	関係市町村との調整が必要	●	接市町村における避難場所の設定は実施しない(河川を跨ぐ避難になり避難経路が危険であるため)	●	・広域避難計画について検討。	○	・広域避難計画について検討。
			浸水想定区域図の作成	国、県	■■■	■■■	■■■	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ハザードマップ策定	県、市町村	■	■■■	■■■	94%	県管理河川の浸水想定区域の見直し等を踏まえて、ハザードマップを更新し各戸に配布	県管理中小河川の浸水想定区域図等のデータを更新の上、R5.3月に各戸配布済	●	県管理河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図が公表され次第、ハザードマップを作成する。	●	県管理河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図でハザードマップ公開済(消防防災課)	●	—	●	—
	ハザードマップの住民への周知	ハザードマップの住民への周知	ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	出前講座や自主防災組織リーダー研修会等を通じて周知	市の広報紙、ホームページ及び市防災ポータルサイト、出前講座等において周知	●	出前講座等でハザードマップの活用方法を周知。	●	出前講座(8町会)や市HP、市広報紙、FMまつもと等で周知	●	・転入住民に対してハザードマップの配布、説明を行う。	●	・転入住民に対してハザードマップの配布、説明を行う。
			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%	市主催の防災訓練での活用実施	・令和7年8月30日(土)に、市主催の防災訓練を実施 ・出前講座を通じて、ハザードマップを活用した地域のリスクに応じた自主的な防災訓練の実施を推進	●	ハザードマップの訓練等への活用について検討する。	○	引き続き検討	○	新たに作成したハザードマップを訓練で活用する。	○	引き続き検討
			土砂災害警戒区域指定にかかる基礎調査	県(砂)	■■■	■■■	■■■	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトの改良、周知、活用	ハザードマップの改良、周知、活用	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%	出前講座や自主防災組織リーダー研修会等を通じて周知	継続中	●	出前講座等でハザードマップの活用方法を周知。	●	土砂災害特別警戒区域内に住む住民に対して、啓発文書の送付や町会回覧を行った。(16地区、251世帯)(消防防災課)	●	防災マニュアルによる土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の周知	●	—
			ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	95%	・千曲川(国管理区間)は掲載済み ・内水については現在作成予定なし。	・千曲川(国管理区間)は掲載済み ・内水については現在作成予定なし。	●	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、を掲載。	●	掲載済み。	●	ハザードマップポータルサイト掲載済	●	—

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期										
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道	■■■■	■■■■	■■■■	26%	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討【H28年度～】	継続して検討。	●	まるごとまちごとハザードマップの設置について、検討を行う。	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討する。	○	防災・安全交付金を活用した整備の検討	検討中	○
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)	■■■■	■■■■	■■■■	100%									
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	75%	関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	継続して実施	●	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて見直しを行う。	流域(緊急対応)タイムラインを運用。	●	マイタイムラインの作成に向けた検討	検討中	○
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	62%	市主催の防災訓練などの機会に課題を洗い出し、発令基準等の見直しを進める。	継続して実施	●			—	防災訓練などの機会に課題を洗い出し発令基準等の見直しを進める。	引き続き実施	○
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)	■■■■	■■■■	■■■■	100%									
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	83%	位置付け済。国や県の計画等を見直しにあわせて修正	位置付け済。国や県の計画等を見直しにあわせて修正	●	想定最大規模降雨公開に伴う、地域防災計画への該当施設更新	地域防災計画に位置付ける要配慮者施設の更新を検討(消防防災課)	○	想定最大規模降雨公開に伴う、地域防災計画への該当施設更新	地域防災計画の改定を引き続き進めていく	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国	■■■■	■■■■	■■■■	79%	避難確保計画を作成する団体等を支援	避難確保計画の作成を要する団体等への支援を継続して実施	●	要配慮者利用施設の避難確保計画及び訓練実施の支援	訓練実施推進及び実施報告体制の構築(消防防災課)	○	要配慮者施設において防災無線や戸別受信機を設置	取組済み	●
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	58%	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	必要に応じ開催を検討	○	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	随時必要に応じて開催	●	必要に応じて開催を検討	必要に応じて開催を検討	○
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県	■■■■	■■■■	■■■■	100%									
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	86%	Lアラートを通じて情報提供	継続中	●	Lアラートを通じて情報提供	Lアラートを通じて情報提供	●	・エルアラートによる情報連携	・エルアラートによる情報連携	●
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国	■■■■	■■■■	■■■■	100%									
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県	■■■■	■■■■	■■■■	33%									
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	85%	・市内交通事業者(鉄道・バス・タクシー)が一体となったプラットフォームづくりを推進し、交通事業者間の連携の円滑化を図る ・公共交通機関の浸水状況の情報共有。(継続中)	継続して実施	●	地域公共交通会議等で交通事業者、関係機関との体制構築を進める。	地域公共交通会議の他、除害に關し12月に行ったバス運行事業者との打ち合わせ時に治水体制について協議(公共交通課)	●	・防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信。	引き続き取組を実施	●
	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	90%	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用を実施(継続) ・新たな情報伝達手段の整備に向けた検討を実施【H27年度～】	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用【済】 ・新たな情報伝達手段の整備に向けた情報収集等を継続【H27年度～】 ・市防災ポータルサイトの運用(R3.7月～) ・市公式LINEへ新たに防災情報をトップページに追加 ・コミュニケーションアプリ「キクもん」による同報系システムによる防災情報等のプッシュ型発信を構築	●	・松本安心ネット、防災無線、SNS、災害電話サービスなどで情報発信を実施。	松本安心ネット、防災無線、SNS、災害電話サービスなどで情報発信を実施。	●	・これまでどおりの情報伝達を実施。	・これまでどおりの情報伝達を実施。	●

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)	■■■	■■■	■■■	100%											
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警戒級の可能性)」等の改善	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	89%	市メール配信サービスやSNSの活用を実施	継続して実施	●	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。	●	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。(危機管理課)	●	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。気象庁からのアンケート等により、対応状況を説明。	●	気象台等からの気象情報を、防災メール等により住民へ伝達。	●
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	55%	河川や調整池への監視(ライブ)カメラや水位計の設置の検討。(R2~)	○	●	水位計、監視カメラ等の設置	●	市管理の河川、水路については設置を検討中。					●
			国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
			国、県	■■■	■■■	■■■	50%											
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
			国、県	■■■	■■■	■■■	50%											
ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%												
		国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	61%	当該事業所への情報提供	継続中	●	関係部署と連携のうえ、浸水リスクと水害対策の啓発を検討。	●	啓発を検討						
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	61%												
		県、市町村	■■■	■■■	■■■	50%	状況確認及び共有	引き続き状況確認及び共有	●	状況の確認・共有を図る。	●	状況の確認・共有を図る。(危機管理課)	●	状況の確認・共有を図る。	●	実績に応じ、確認・共有を図る。	●	
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村	■■■	■■■	■■■	50%												
		県(砂防)	■■■	■■■	■■■	100%												
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)	■■■	■■■	■■■	100%												
		国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%	新たな防災情報システム運用後に検討(R3~)	引き続き検討	○	関係機関と情報交換ができる体制を継続する。	○	関係機関と連絡(無線)ができる体制を継続(消防防災課)	●	令和6年8月に計画した医療救護訓練において災害拠点病院とのWeb会議等での情報連携、EMIS(広域災害救急医療情報システム)による情報共有を企画するも台風接近により中止。引き続き関係機関との情報交換・共有ができる体制を強化していく。(保健総務課)				
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%												
		国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%	該当事例の紹介、共有	引き続き該当事例の紹介、共有	○	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成後、情報共有を図る。	○	情報共有を行う。各施設の施設担当課が対応を検討。(消防防災課)						
早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	26%	市ホームページ等を活用した情報提供	取組を継続して実施	●									
		下水道	■■■	■■■	■■■	61%	水害を含めた下水道BCPの策定【令和2年度】	策定した下水道(汚水)BCP運用	●	水害時におけるBCPの更新(下水道施設)	●	水害時における下水道BCPを令和7年度版として更新(下水道課)						
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道	■■■	■■■	■■■	53%	耐水化計画の策定及び浸水被害軽減対策工事の実施	下水道処理場の耐水化計画を策定し耐水化計画に基づく、下水道処理施設の耐水化対策について検討。	●	水害時におけるBCPの更新(下水道施設)	●	水害時における下水道BCPを令和7年度版として更新(下水道課)					

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被書の経減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	流域治水			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村			
					目標達成時期				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被書の経減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■■■■■	■■■■■	■■■■■	100%										
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	90%	タイムラインの活用を含め、情報伝達訓練の実施を検討する。	東日本台風の反省点を活かし、今後も検討を重ね継続する。	○	水防団等への連絡体制の確認	水防団(消防団)への連絡体制の確認	●	情報伝達訓練の実施について検討 ・今後、近隣市村と協議、検討	消防団分団長会議にて体制を確認し、村総合防災訓練にて情報伝達訓練を実施した。	●	
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	85%	河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施	千曲川を管轄内に含んでいる分団による河川管理者との巡視の実施した。	●	重要水防箇所の合同巡視に参加する。	重要水防箇所の合同巡視に5.6月に2回参加	●	毎年、出水期前に、河川管理者、消防団等の関係機関と重要水防箇所合同巡視を実施している。	毎年、出水期前に河川管理者、消防団等の関係機関と、重要水防箇所合同巡視を実施している。	●	
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	84%	県主催で2年に1度開催している建設事務所等の指導により、実施 ・年1回「上田市防災訓練」の訓練の一つとして実施。	方面隊や各分団と常備消防が連携を確認し、基本訓練を実施した。	●	水防実働訓練の検討。	消防団各分団(水防団)での水防訓練を7月から8月に実施。(消防防災課)	●	定期的に実施	引き続き取組を実施	○	
			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	88%	年間通じて、消防員(水防員)の募集を強化しているが、募集方法を具体的に見直す。(団活動を見える化するなど、入団前の不安を取り除く工夫)	各地域での個別訪問による呼びかけや、ポスターの作成、また、ホームページやXなどのソーシャルメディアを利用した活動を継続的に実施する。	○	水防員や消防員の募集の強化【継続】	水防員や消防員の募集強化として広報活動の実施 ・松本市消防団公式Instagramにて各分団の活動内容を都度公開 ・松本市消防団施設利用補助事業の開始 ・消防員資格取得補助金の実施(消防防災課)	●	消防員の募集の強化	引き続き取組を実施	●	
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	11%	排水ポンプを含み、水防資機材を積載した軽トラックの導入を推進し、水防活動時の機動性と装備を強化	消防団・団本部・分団の3者により配備について継続的に検討	○	新技術を活用した水防資機材の検討。	引き続き検討	○	水防資機材の装備を強化。	救命胴衣を整備(令和3年度) ・今後も必要に応じて水防機材の整備を行う	●	
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	61%	県主催で2年に1度開催している建設事務所等の指導により、実施	県の指導を活用し継続的に実施する。	○	水防技術講習会の検討。	消防団(水防団)訓練にあわせて実施を検討(消防防災課)	○	水防訓練の中で消防職員を対象に実施している	引き続き実施	●	
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	42%	・老朽化している水防倉庫の建て替えや効果的な場所への移設設置を検討する。 【H29年度～】 ・防災拠点等の適切な配置などを検討予定。 【H28年度～】	継続して検討	●	今後、検討を行う。	検討済(消防防災課)	●			—	
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画書の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	63%	・市役所改築に合わせて自家発電設備の設置済み ・資機材リースの協力に関する災害時応援協定締結者との緊急連絡網の定期的な更新	・災害時応援協定締結先との緊急連絡網の更新を毎年実施	●	今後、検討を行う。	検討済	●	広域的に資材を運用するための協議、検討 ・道の駅において拠点等配置計画を検討中	引き続き検討	○	
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	53%	・小規模河川への貯留施設の設置及びライブカメラの設置によるリアルタイムでの状況確認体制の整備	・市管理河川に貯留施設及びライブカメラを設置し市ホームページにより配信体制を整備 ・令和7年度に御所沢防災調整池を竣工	●	大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討。	小規模の水害に対する排水計画を検討(排水ポンプの配置、仮設ポンプ稼働の委託、水防団可搬ポンプ)	●	消防団配備の可搬ポンプにより排水活動を行う。	消防団配備の可搬ポンプによる排水活動。	●	
			排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	連絡体制の検討。	6月から10月までの間については、連絡体制を整備した。	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	緊急時の要請方法の体制を確認した。	●	
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	■■■■■	■■■■■	■■■■■	47%			—	排水稼働訓練の検討。	7/9に田川沿線の主要4カ所で水防訓練を実施(建設課)	●	防災訓練において排水訓練を実施	引き続き実施	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期										
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■■■	■■■	39%	防災拠点整備計画に基づく防災拠点の指定	指定済	●	災害の状況等により検討する。	R5.6月防災倉庫建設、小型重機等の配備実施。	●	ハード事業については当面予定なし。	当面予定なし。	—
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	50%	備蓄計画に基づく年次実施	可搬式発電機を2台購入	○	マンホールトイレは整備してあるが、必要数を再検討し、より一層の充実を図る。可搬式非常用発電施設は2台整備済み。	新規整備なし。今後も引き続き検討。	○	ハード事業については当面予定なし。	マンホール直結式仮設トイレの協定締結済み。	○
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■■■	■■■	35%	自主防災組織へ避難所に関する協定書の雛形を周知し、企業と自主防災組織との協定締結促進	継続実施	●	協議会での情報を参考として、活用できる事例について検討、調整する。	検討調整中。	○	町内には宿泊施設等が少ないため、民間施設を活用できるか検討する。	民間宿泊施設と協定締結済。
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■■■	■■■	67%	市ホームページ等での周知	継続実施	●	イベントや訓練等で、ハザードマップ等について配布する。	消防団主催イベント内にてAR浸水体験ブースを設け、来場の市民に向けてAR機器を活用した仮想浸水体験を実施。	○	防災講習等に合わせて、水害例の紹介を行う。	過去の災害、兆候等を記載した防災マップ等作成の促進。	●
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	地域特性に応じた自主避難計画作成支援	1地区で実施	○	マイ・防災マップの作成支援を実施する。	未実施。	○	地区防災計画、自主避難計画の作成に合わせて、防災マップの作成を指導する。	自主避難計画の作成に合わせて、防災マップの作成を支援。	●
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	70%	・出前講座でのマイタイムライン作成支援 ・防災マップに作成方法を掲載 ・市公式LINE	継続実施に加え、市公式LINEにマイ・タイムライン作成のメニュー追加	●	自主防災会等の訓練等において、マイ・タイムライン講習会を開催する。	未実施。	○	自主防災会からの要請により、マイ・タイムライン作成の講習会を随時実施。	自主防災会からの要請により、マイ・タイムライン作成の講習会を開催予定。R8.2.15実施	●
	地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■■■	■■■	90%	・出前講座の実施	地域や学校での出前講座の実施	●	訓練等での学習会や、出前講座を実施する。	自主防災会単位の防災教育を実施。	●	自主防災会の要請により防災講習会を随時実施。 小学生に対する出前講座による防災教育を実施する。	自主防災会の要請により防災講習会を実施。	●
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	・避難確保計画作成済	・避難確保計画作成支援	●	全体的な避難確保計画の作成と、避難訓練等の実施を支援する。	小中学校単位での避難訓練を実施。	●	避難確保計画の見直しと訓練実施を指導する。	避難確保計画は作成済み、見直しを随時実施。小中保4校園引き渡し訓練の立会い及び高瀬中学校の防災学習参観参加。	●
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	71%	・市主催による総合防災訓練への住民参加促進 ・必要に応じて、協議会等の場で共有	指定避難所開設訓練を実施	●	協議会への情報提供と、活用可能な訓練等について実践できるよう検討、調整する。	検討中。	○	地震総合防災訓練、土砂災害想定自主避難訓練等住民参加型訓練を実施する。	全町対象の地震総合防災訓練(熊目撃のため中止)及び土砂災害自主避難訓練を実施。	○
	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。		下水道	■	■■■	■■■	33%	市防災訓練を実施する中で検討する。協議会を通じ情報共有	指定避難所開設訓練を実施	○	活用可能な訓練等について実践できるよう検討、調整する。	検討中	○	今後、定期的に連携できるよう検討。	検討中	○
	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村	■	■■■	■■■	63%	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施の検討	—	○	合同河川巡視等により、重要水防箇所等について把握し、危険箇所等について見直しを実施する。	未実施。	○	関係機関と担当部局による住民説明会を計画する。	検討中	○
	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布		国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	・出前講座、市窓口、ホームページ等による広報活動実施	継続実施	●	自治会等での防災マップの作成支援と、情報等について提供する。	要望があった自治会へ防災マップを印刷し配布。	●	会議等の開催に合わせて、関係資料を配布する。	会議等の開催に合わせて、関係資料の配布を継続実施。	●
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	・自主防災組織が行う防災活動に対して補助金交付 ・自主防災組織代表者等参加による研修や情報共有の場を設ける。	・補助金交付継続実施 ・自主防災会議開催	●	組織化率を上げるとともに、各自主防災組織の訓練等において、水害等への備えについて周知する。	新たに自主防災組織を立ち上げた組織なし。	●	地区自主防災会による防災訓練を通して、組織の充実を図る。	地震総合防災訓練(熊目撃のため中止)及び土砂災害自主避難訓練を実施して、自主防災組織の充実を継続実施。	●
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村	■	■■■	■■■	47%	地域特性に応じた自主避難計画作成支援	1地区で実施	○	避難場所や避難方法を含めたマニュアル等の作成を支援する。	○	具体的な取り組みなし。	避難行動要支援者を含めた避難誘導等の避難誘導を確実なものにするための取組みを推進する。	避難行動要支援者を含めた避難誘導を確実なものにするための取組みを推進する。	●	
立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援		市町村、国、県	■	■■■	■■■	53%	地域特性に応じた自主避難計画作成支援	1地区で実施	○	区域の確認と避難方法等について検討する。	○	土砂災害区域に該当する家屋の確認を実施。	○	マイ・タイムラインを活用して、立ち退き避難が必要な地区に避難方法の指導、支援する。	ハザードマップの確認とマイ・タイムラインの作成により、避難方法を検討する講習会を開催予定。R8.2.15	●

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町												
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況										
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期																				
被災の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	・避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の取り組みを把握・共有された事例等を参考に、より充実した防災教育や防災知識の普及に関する取組検討	指定避難所開設訓練を実施	●	取組可能な事例についての実施に向け、検討、調整する。	検討中。	避難支援総合計画による、個別計画を早期に作成する取組を推進する。	避難支援関係者へ個別避難計画の作成を周知し、防災訓練で実践。												
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	避難確保計画作成支援を通じた地域連携事例の把握	継続実施	取組可能な事例の実施に向けて関係団体等と調整する。	検討中。	避難確保計画に記載されている地域連携を再確認し、確実な連携ができるよう取り組む。	要配慮者施設に対し、避難訓練の実施と更なる地域連携を要請。													
			地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	必要に応じた専門家支援依頼	依頼実績なし(検討中)	専門家の支援を活用して各事業を推進する。	訓練時に地区防災計画の作成を推進。	自主防災組織運営マニュアルを活用した地区防災計画作成支援を実施する。	自主防災会が作成しやすいように地区防災計画のひな形を周知。訓練、研修会を実施予定。													
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	地域包括支援センターへの防災マップ等啓発資料設置	常時設置	設置に向けて施設等と調整する。	防災関連のポスター、パンフレットの掲示を依頼。	地域包括支援センターにハザードマップを掲示し、水害を想定した避難訓練を実施する。	総合福祉センターにハザードマップを掲示し、水害を想定した避難訓練を実施。													
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の把握	実施中	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する。	調整中。	地域包括支援センター・ケアマネジャー等に避難行動要支援者の個別計画作成支援を依頼する。	継続して協働作成すると共に、更なる確実性の向上と有効的活用のため、様式等作業フローの再検討実施。													
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	■	■■■	■■■	0%																				
																水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■■■	■■■	53%	各自治会主催に実施される防災訓練において、出前講座等によるハザードマップの活用	継続実施	住民参加型訓練などでハザードマップを活用した訓練を実施する。	未実施。	自主防災会を通じハザードマップの周知及び避難所についての説明並びに避難訓練実施を支援する。	自主防災会を通じハザードマップの周知及び会議、訓練等の機会に合わせた説明を継続実施。
	浸水想定区域図の作成	ハザードマップ策定	国、県	■	■■■	■■■	100%																				
																参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	20%	・広域避難計画について検討。	未実施	広域避難計画について検討、調整する。	大町圏域としては未作成。	広域避難計画について検討する。	検討中
																ハザードマップ更新	県、市町村	■	■■■	■■■	94%	ハザードマップ更新	中小河川の浸水想定を反映させた防災マップを作成	支川の洪水ハザードマップの作成について検討する。	県が新たに作成予定の区域の指定について協議。		
																ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	・各戸配布、市ホームページ、窓口、出前講座等での周知	窓口配布、ホームページ掲載実施中	訓練や広報等により周知する等周知方法について検討する。	検討中。		
																水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%	各自治会主催で実施される防災訓練において、出前講座等によるハザードマップの活用	継続実施	効果的に実施できるよう検討する。	検討中		
																土砂災害警戒区域指定	県(砂)	■	■■■	■■■	100%	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。					
																ハザードマップの改良、周知、活用	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%	各戸配布、市ホームページ、窓口、出前講座等での周知	窓口配布、ホームページ掲載実施中	自主防災会、自治会等の訓練や、広報等において住民への周知を図る。	要望のある自主防災会や自治会にハザードマップを印刷し配布。	ハザードマップで自宅の災害リスクを確認するよう各種媒体を通じて広報する。	ハザードマップの確認を指導し、5地区で土砂災害自主避難計画作成及び訓練を実施。
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	95%	・ハザードマップポータルサイト掲載 ・内水浸水想定区域図の作成及び内水ハザードマップの公開	・掲載済 ・内水想定区域図の策定に必要な基礎調査の実施を検討。	浸水想定区域等が示された箇所については速やかに掲載する。	市のホームページ内に「ため池・内水ハザードマップ」を公開。	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載。	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)等を継続掲載。															

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるとまごハザードマップの推進	まるとまごハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	まるとまごハザードマップの設置について、検討を行う。	まるとまごハザードマップの設置について、検討を行う。	○	整備に向け検討する。	検討中。	○	更なる取組推進を図るため、一層の広報活動を行う。	広報を随時実施。	●	
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%										
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	流域(緊急対応)タイムラインによる情報共有	タイムライン会議参加	●	整備に向け検討する。	検討中。	○	必要に応じて、見直しを行う。	タイムライン作成済。	●	
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	水害対応タイムラインの見直し訓練への参加 避難情報発令基準の見直し	水害対応タイムラインへの参加 タイムライン、発令基準の見直しをR4に実施済	●	整備に向け検討する。	検討中。	○	タイムラインを活用して適切な避難情報等の発令に対応する。	河川管理者と連携して、タイムラインを活用して避難訓練等を実施して、課題に対して随時対応。	●	
	土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%											
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村				83%	掲載施設の更新	継続実施	●	地域防災計画の見直しに併せて実施する。	計画見直しに伴い都度内容更新中。	●	地域防災計画に要配慮者支援計画及び応急活動を記載済み。	位置付け実施済、指導、支援適宜実施。	●	
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国				79%	避難確保計画作成支援 訓練実施支援	継続実施	●	要配慮者利用施設の避難確保計画作成と、訓練実施等を支援する。	該当施設は整備済。	●	避難確保計画の見直し及び支援を随時実施。また、訓練実施の確認と指導。	避難確保計画は作成済み。適宜、指導及び支援を実施。	●	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、市町村				58%	避難確保計画作成に向けた講習会の実施	市相談支援専門員を対象に研修実施	●	講習会等の開催について調整する。	具体的な取組なし。	○	作成済、施設からの問い合わせに個別に対応を実施する。	作成済み、適宜対応。	●	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%										
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール配信サービス アラート 市ホームページ 市公式X(旧Twitter) 市公式LINE 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビの活用	継続実施	●	エルアラートによる情報提供等について調整する。	調整中。	○	アラート、FAX等により、情報提供する。	適宜、情報提供等による連携の確認を継続実施。	●	
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%										
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%										
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	長野県防災情報システム等を通じた情報発信	継続実施	●	防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信する。	大町駅にハザードマップの配布。	●	防災メール、防災ポータル等により浸水リスクの情報を発信、周知を図る。	ホームページ、広報誌等を通じた広報を継続実施。	○	
住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール配信サービス アラート 市ホームページ 市公式X(旧Twitter) 市公式LINE 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビの活用	継続実施	●	様々な情報伝達手段を使用して、情報提供を行う。	屋外拡声器、戸別受信機による情報発信。市緊急情報メール(事前登録型)の配信。県防災情報システムの利用。	登録制メールの利用者増加を目的に、広報誌やホームページへの案内掲載。Yahoo!防災速報、公式ツイッター等あらゆる方法により情報伝達を実施する。	登録制メールの利用者増加を目的に、広報誌やホームページへの案内掲載の継続実施。新たにLINEによる情報発信を追加。必要に応じて、Yahoo!防災速報、公式ツイッター等あらゆる方法により情報伝達を実施。	●			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)				100%										
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警戒級の可能性)」等の改善	国、県、市町村				89%	・防災メールに関係サイトのURL添付・HPにて周知	継続実施	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民等へ速やかに伝達する。	気象庁警戒レベルを広報で市民へ周知。	●	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民に伝達する。	避難指示等の発令判断の基となる気象情報等をホームページで継続掲載。必要に応じて、キキル等気象情報をホームページや登録制メール等で発信。	●		
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や雨量標等の設置	国、県、市町村				55%	水位計、監視カメラ等の設置	実施しない	必要な箇所について検討し、河川管理者等に対し、危機管理型水位計、簡易型監視カメラ等の設置を要請する。	予定なし。	—	水位計、簡易型監視カメラ等のリアルタイム情報をホームページの外部リンクとして掲載。	水位計、簡易型監視カメラ等のリアルタイム情報をホームページの外部リンクとして掲載。	●		
		ダム放流情報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県				100%										
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県				100%										
		洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県				50%										
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県				100%										
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村				61%	市ホームページ、窓口、出前講座等によるハザードマップの周知	継続実施	企業の防災マニュアル等の作成支援を実施する。	具体的な取り組みなし。(企業からの相談なし)	●	企業の防災マニュアル等の作成にあたって、洪水ハザードマップの見方、情報の入手方法等の説明を行うなどの支援を実施。	適宜、相談があった企業に対し、リスクの説明とマニュアル作成の支援を実施。	●	
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村				50%	必要に応じて協議会にて報告	被害なし	情報提供と情報の共有化を図る。	浸水がなかったため実績の共有もなし。	○	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有する。	必要に応じて、協議会等の場で状況を確認、共有。	●			
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)				100%											
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村				42%	国、県と連携し情報伝達体制の見直し	検討中	情報共有方法と、情報伝達体制・方法等について検討する。	○	庁内メール等を活用して情報共有。緊急連絡網の適宜見直し。	避難確保計画を作成し、洪水時の情報伝達体制・方法について検討する。	避難確保計画により洪水時の情報伝達体制・方法について確認済み、随時、見直しを実施。	●		
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村				42%	市庁舎の機能確保状況について、必要に応じて協議会にて報告	本庁舎は72時間連続稼働できる非常用電源が設置されている	耐水化、非常用電源等の必要な対策について検討し、対策を講じる。	検討中。	○	役場庁舎及び非常電源の耐水化について検討する。	検討中	○		
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村				26%	公表された事例集や手引きを市ホームページ等にて周知	検討中	民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。	具体的な取り組みなし。(民間企業からの相談なし)	○	民間企業のBCP策定相談に対して、随時対応。	適宜実施	●		
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				61%	必要に応じたBCPの改訂	検討中	下水道BCP(地震編)策定済み。水害避難については検討する。	○	水害編については検討中。	策定予定	○			
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道				53%	必要に応じたBCPの改訂	検討中	—	具体的な取り組みなし。	○	適宜、施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援する。	適宜実施	●		

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被書の経減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■■■■	■■■■	■■■■	100%										
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	90%	河川管理者が実施する情報伝達訓練へ参加	洪水対応演習参加	●	水防訓練による情報伝達訓練を実施する。	毎月消防団との通信訓練実施。	●	毎月15日に消防団(水防団)に無線訓練を兼ね情報伝達訓練を実施する。	毎月15日に消防団(水防団)に無線訓練を兼ね情報伝達訓練の実施。	●	
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	85%	出水期前に関係機関と合同巡視	出水期前に国や消防団等と重要水防箇所合同巡視実施	●	出水期前に河川管理者、消防団等の関係機関と重要水防箇所合同巡視を実施する。	沿川自治体職員による河道、堤防、土砂災害危険箇所等の現況視察。	●	関係機関や消防団(水防団)と合同で河川パトロールを実施する。	検討中		
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	84%	消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練実施(実技、改良積み土壌工法等)	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	●	関係機関と交え、水防技術研修も兼ねた訓練を実施する。	継続実施。	●	松川村消防団、常備消防と合同で水防訓練を実施する。	土のう作成及び積み方訓練を実施。R7.5.10	●	
			消防団員の入団時期について通例4月1日に加えて10月1日入団制を設けている。	市町村	■■■■	■■■■	■■■■	88%	消防団員の入団時期について通例4月1日に加えて10月1日入団制を設けている。	消防団員の入団期日について通例4月1日に加えて10月1日入団制を設けている。	●	水防団の充実とともに、水防協力団体(消防団協力事業所)等の募集・指定等を促進する。	随時協力事業所の認定更新。	●	常時募集を行い、協力事業への登録を依頼する。	常時募集を行い、協力事業への登録を依頼する。	●	
			協議会で共有された事例の共有	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	11%	協議会で共有された事例の共有	検討中	○	新技術を活用した水防資機材を調査し、配備について検討する。	配備なし。	○	水防訓練等を通じて検討、配備する。	水防訓練等を通じて検討。	●	
			消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練実施(実技、改良積み土壌工法等)	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	61%	消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練実施(実技、改良積み土壌工法等)	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	●	他団体等の実施する水防技術講習会等に参加し、技術の習得を図る。	未実施。	○	水防訓練を毎年継続的に実施する。	今年度の実施なし。	○	
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	61%	国・県・市のそれぞれに整備済み	整備済	●	拠点等配置計画について検討する。	検討中	○	垂直避難場所の確保のため民間施設と災害協定締結済。	防災拠点等の適切な配置を検討。	○	
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	42%	安曇野市地域防災計画に防災拠点整備計画を追加済	整備済	●	大規模災害時の救援・救助活動等支援拠点等について、配置計画を検討する。	令和3年3月計画作成。	●	民間企業や近隣自治体との協定を締結。	民間企業や近隣自治体との協定締結済。	●	
			一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	63%	大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討	千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	○	当該地区について検討する。	未整備	○	排水計画を検討する。	検討中	○	
				排水計画案の作成及び排水訓練の実施	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	74%	連絡体制整備済み	連絡体制整備済み	●	出動要請等の連絡体制について確認する。	連絡体制整備済み。	●	千曲川河川事務所への連絡先を確認する。	千曲川河川事務所への連絡先を周知。
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	■■■■			■■■■	■■■■	47%	排水稼働訓練の検討。	未実施	○	水防訓練等において排水訓練の実施について検討する。	検討中。	○	水防訓練において排水訓練を実施する。	検討中	○		

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■■■	■■■	39%	村実施計画に基づき毎年度計画的に実施中	実施計画に基づき実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	50%	マンホールトイレ、非常用電源整備計画的に備蓄数を増やす	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■■■	■■■	35%	活用可能な民間施設の情報収集を進めていく	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■■■	■■■	67%	実施済	実施済	●	●	●	●	●	●	●	●
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	各行政区に防災マップについての周知及び必要な支援を検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	70%	各行政区にマイ・タイムラインについての周知及び必要な支援を検討する 村年間カレンダーにマイ・タイムラインのページを作成	継続実施中	●	●	●	●	●	●	●	●
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■■■	■■■	90%	中学校の全校生徒を対象とした洪水に関する防災教育を実施。以降も継続して実施する	中学校において洪水災害の防災教育の実施、マイタイムラインの説明会開催。	●	●	●	●	●	●	●	●
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	対象施設において避難確保計画を策定し、毎年避難訓練実施	訓練は随時実施。避難確保計画の見直し、更新について説明会を開催。	●	●	●	●	●	●	●	●
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	71%	村総合防災訓練に併せ自治会の防災訓練を実施	総合防災訓練と併せ、あらゆる想定の中で避難訓練を実施。	●	●	●	●	●	●	●	●
			下水道	■	■■■	■■■	33%	協議会を通じて情報収集や情報共有を行い、村総合防災訓練の中で検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	■	■■■	■■■	63%	自主避難計画を作成することにより、地区防災マップを活用した避難誘導マニュアル作成に繋げたい。	国六区、川西区、西南区は地区防災マップを作成した。	●	●	●	●	●	●	●	●
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	・水防を入れた総合防災訓練の充実	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	災害時住民支え合いマップ及び個別避難計画の村総合防災訓練に伴う防災講演等に各自主防災会から参加を呼び掛ける	各地区で随時実施中	●	●	●	●	●	●	●
	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	■	■■■	■■■	47%	今後検討	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	
	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県	■	■■■	■■■	53%	必要に応じて検討	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	共有した情報をもとに当村に活用できる取組を検討する	検討中	○	協議会を通じ情報共有	協議会を通じ情報共有	○	1人暮らしの高齢者世帯や要配慮者を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す	○	1人暮らしの高齢者世帯や要配慮者を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す	○	
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	要配慮者施設が作成する避難確保計画に地域支援者との連携の取組を併記することにより訓練を実施し連携事例を作りたい。	要確保計画作成要領の改訂と説明会の実施。	●	先進事例の収集	先進事例の収集	○	効果的な取組の情報を収集し、対応に活かす	○	効果的な取組の情報を収集し、対応に活かす	○	
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	今後検討	検討中	○	地区防災計画の作成支援と地域リーダー育成のための講習会の実施	地区防災計画の作成支援を行い、50地区において地区防災計画を作成(R7年度は33地区)	●	行政区長の防災研修に外部講師を招くなど、内容の充実を図る。	○	行政区長の防災研修に外部講師を招くなど、内容の充実を図る。	○	
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	実施済	実施済	●	地域包括支援センターとの連携	地域包括支援センターへ洪水・土砂ハザードマップ及び内水ハザードマップを配布	●	地域包括支援センターへの防災マップ等啓発資料設置	○	地域包括支援センターへの防災マップ等啓発資料設置	○	
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	個別計画作成時に避難行動の理解促進を図りたい。	検討中	○	協議会を通じ情報共有	地域包括支援センター、ケアマネジャーとの連携、情報共有	○	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する	○	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する	○	
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	村内在住防災士を揃い、村の防災取組について支援を受けたい。	防災士連絡協議会の設立。	●	協議会を通じ情報共有	協議会を通じ情報共有	○	県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	○	県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	○	
		水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	市町村	■	■■■	■■■	53%	マイタイムラインの作成講習の折に、ハザードマップの理解を深める。	マイタイムライン作成講習会開催。今後机上訓練を企画する。	●	洪水ハザードマップを活用した避難訓練の検討	地区毎の防災訓練、防災学習等に洪水・土砂災害ハザードマップ、内水ハザードマップを活用	○	防災ハザードマップを訓練で活用する。	●	防災ハザードマップを訓練で活用。	●	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	20%	今後検討	検討中	○	広域避難計画について検討。	広域避難計画について検討。	○	広域避難計画に関して協議・検討【H28年度～】	○	広域避難計画に関して協議・検討【H28年度～】	○	
		浸水想定区域図の作成	国、県	■	■■■	■■■	100%											
		ハザードマップ策定	県、市町村	■	■■■	■■■	94%	県の公表データの更新に併せ随時更新する	指定避難所や指定緊急避難場所に災害種別ごとの避難可否を追加	●	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成済	新たに作成した洪水・土砂災害ハザードマップ及び内水ハザードマップを全戸配布	●	外国語版ハザードマップの策定。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、「新しい生活様式」を取り入れる。	●	外国語版ハザードマップの策定。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、「新しい生活様式」を取り入れた。	●	
ハザードマップの住民への周知	ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	更新毎に公表を行う	毎年度3月に村のカレンダーの付録として添付し、全戸配布を行っている。	●	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成し、住民へ配布予定	市報やホームページ、出前講座を通じて住民に周知	●	新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】	○	新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】	○		
	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%	活用可能な訓練内容の検討を進める	検討中	○	洪水ハザードマップを活用した避難訓練の検討	地区毎の防災訓練、防災学習等に洪水・土砂災害ハザードマップと内水ハザードマップを活用	○	町主催の防災訓練での活用実施	●	町主催の防災訓練での活用実施	●		
土砂災害警戒区域指定にかかわる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■	■■■	■■■	100%												
ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%	更新毎に公表を行う	土砂災害警戒区域住民を対象に地区防災マップを作成し、全戸配布した。川西区は避難訓練を同時実施。	●	防災ガイドブックによる土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の周知	新たに作成した洪水・土砂災害ハザードマップにより土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の周知	●	防災ハザードマップによる土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の周知	●	防災ハザードマップによる土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の周知	●		
ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■■■	■■■	95%	掲載する	村ハザードマップについてポータルサイトへのリンクを実施済	●	国、県及び協議会と連携し、想定最大規模降雨によるポータルサイトへの掲載	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載	●	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載。	●	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載。	●		

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町					
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期													
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	費用対効果等を含め検討する	検討中	○	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討	地区防災マップの作成(大田原地区)	○	まるごとまちごとハザードマップの協議・検討【H28年度~】	○	まるごとまちごとハザードマップの協議・検討【H28年度~】	○		
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%												
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	実施中	大町圏域大規模氾濫減災対策協議会により整備済	●	●	・タイムライン検討部会との情報共有	流域(緊急対応)タイムラインを作成・運用	●	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて見直しを検討。	○	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて見直しを検討。	○	
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	防災訓練にて避難訓練実施済課題等を整理した上で各計画等の見直しを検討	警戒レベル(避難情報)判断・伝達基準を策定し、公表した。	●	●	避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの検証・改善	水害対応タイムラインによる洪水対応訓練を実施。	●	避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度~】	●	避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度~】	●	
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%												
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村				83%	対象施設の更新を行う	実施済	●	●	・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成支援	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成支援を行い、地域防災計画に掲載	●	想定最大規模降雨公開に伴う、地域防災計画への該当施設更新	●	想定最大規模降雨公開に伴う、地域防災計画への該当施設更新	●	
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国				79%	計画作成指導・指導支援実施中	作成日時点で対象施設28施設中24施設が避難確保計画作成済。	●	●	・要配慮者利用施設による避難確保計画、訓練実施の支援	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成と避難訓練実施の支援	●	・防災情報のメール配信システム整備	○	・防災情報のメール配信システム整備	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、市町村				58%	戸別指導を実施中	全対象施設を対象に新規作成・変更にかかる講習会を開催。	●	●	・施設からの問い合わせに個別に対応	施設からの問い合わせに個別に対応	●	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	○	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%												
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	Lアラート等により必要に応じて情報提供をする	各種講習会開催を報道関係者に情報提供。	●	●	・Lアラートによる情報提供	Lアラートによる情報提供	●	上田ケーブルビジョンL字放送による情報提供	●	上田ケーブルビジョンL字放送による情報提供	●	
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%												
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%												
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	ハザードマップ等により情報の周知を進める	アンダーパスの浸水冠水箇所を確認を実施	●	●	・市内公共交通機関との情報共有	洪水・土砂災害ハザードマップ及び内水ハザードマップ、防災ガイドブック等資料の提供による情報共有	●	・公共交通機関の浸水状況の情報共有。	○	公共交通機関の浸水状況の情報共有。	○	
住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%	防災アプリの活用について検討中	防災アプリ運用実施済	●	●	・メール配信サービス、LINE公式アカウント、防災XなどのSNSの活用	要配慮者宅・屋外告知放送聴地域住民への戸別受信機設置 千曲市メール配信サービス・SNS等(公式LINE・防災X・Facebook)の登録促進。	●	・H30.4からデジタル防災行政無線(同報系)の運用を開始し、町内各家庭に戸別受信機を配布 ・現在、デジタル防災行政無線(移動系)を整備中(R2年7月までに整備予定) ・上田ケーブルビジョンのL字放送活用【済】 ・さかきまちすぐメール(登録型メール)による防災情報の配信【済】 ・デジタル防災行政無線(同報系)の運用。H30.4~・屋外拡声子局・戸別受信機(各家庭・事業所)にて情報発信。H30.7~上記に加え、各種通信手段(さかきまちすぐメール、町ホームページ、ツイッター、防災web、緊急速報メール)と自動連携及び情報発信。 ・避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度~】	●	・デジタル防災行政無線(移動系)を整備。	●		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)	■■■	■■■	■■■	100%											
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	89%	必要に応じて検討	検討中	○	気象台等からの気象情報をSNS等を活用した情報発信の推進	千曲市メール配信サービス、SNS等(公式LINE・防災X・Facebook)による速やかな情報伝達。	●	気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。	坂城町等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。	●		
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や雨量計等の設置	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	55%	カメラは県で設置されるため必要箇所について要望する	継続して要望中	●	・農業用水路(10箇所)に監視システム(カメラ、水位計)の整備を進める。 ・尾米川、伊勢宮川及び一丁田川の排水機場の流入部分に水位表示板とカメラを設置し、リアルタイムに情報発信	耐水化工事に併せて農業用水位計及び水路監視カメラを設置。 農業用水路監視カメラ16基、都市計画課所管排水機場に3基設置し、市ホームページで公開中。	●	すべての河川に危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置要望を県に行う。	すべての河川に危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置要望を県に行う。	●		
		ダム放流情報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
		洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	50%											
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	61%	ハザードマップの配布等により情報提供済	継続して実施中	●	・浸水想定区域の説明と資料配布による啓発	市ホームページ、洪水・土砂災害ハザードマップ及び内水ハザードマップ、防災ガイドブック等による周知、啓発	●	・企業の防災マニュアル等の作成にあたって、防災ハザードマップの見方、情報の入手先等の説明を行うなどの支援を実施。	・企業の防災マニュアル等の作成にあたって、防災ハザードマップの見方、情報の入手先等の説明を行うなどの支援を実施。	○		
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村	■■■	■■■	■■■	50%	協議会で確認共有を行う	検討中	○	・協議会による情報共有	協議会による情報共有	○	状況の確認・共有を図る。	状況の確認・共有を図る。	○			
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)	■■■	■■■	■■■	100%												
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%	関係する施設等と情報共有済	情報実施済	●	・伝達方法の検討	千曲市メール配信サービス(職員グループ)の活用を実施。	○	情報伝達体制を精査し、効率的な方法を確立する 円滑な情報伝達手段の在り方について検討	情報伝達体制を精査し、効率的な方法を確立する 円滑な情報伝達手段の在り方について検討	○		
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	42%	関係する施設等と情報共有済 非常用電源の確保等については順次対応する	情報実施済 非常用電源の確保等については順次対応中	○	・伝達方法の検討	市庁舎に外部給電器1台を追加購入(市庁舎に非常用自家発電装置整備済み)	●	外部からの電力供給が中断した場合に備え、非常用発電機を一部避難所に設置済み。今後、設置個所を増やす計画。	外部からの電力供給が中断した場合に備え、非常用発電機を一部避難所に設置済み。今後、設置個所を増やす計画。	○		
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	26%	民間企業のBCP策定について支援や協力を進める	実施について検討中	○	・民間事業者からの問い合わせにより取り組み事例等の情報提供	民間事業者からの問い合わせにより取り組み事例等の情報提供	○	民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。	民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。	○		
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道	■■■	■■■	■■■	61%	下水道施設におけるBCPの整備	R3年度に下水道施設におけるBCPを更新済	●	水害時における下水道BCPの策定を実施	水害時における下水道BCPを策定し、年度ごとに更新を行っている。	●	地域防災計画の中に位置づけられている。	地域防災計画の中に位置づけられている。	●		
	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道	■■■	■■■	■■■	53%	上下水道施設の浸水被害軽減策を計画的に進める	順次対策を検討中	○	下水道施設(雨水ポンプ場)の耐水化対策を実施	排水機場の耐水化を実施済み	●	流域下水道と連携を図り検討する。	流域下水道と連携を図り検討する。	○			

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

被書の経減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町				
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■	■	■	100%											
避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				90%	消防団出動時における連絡体制の確認を実施するとともに、消防団訓練等において無線通信訓練を実施する	継続して実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村				85%	視察箇所を含め実施を検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村				84%	消防団と連携した水防訓練を実施する	継続して実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		村成人式等の行事やポスター掲示を通じ、積極的な入団募集を実施	市町村				88%	村成人式等の行事やポスター掲示を通じ、積極的な入団募集を実施	継続して実施中	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	■			11%	水防資機材の購入・更新の際に、新技術の導入について検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				61%	村総合防災訓練に併せて実施を検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村				42%	必要に応じて検討する	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画書の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村				63%	R2年度中に策定予定(完了済)	策定済	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村				53%	排水計画の検討を行う	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村				74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	引き続き整備を進める	○	○	○	○	○	○	○	○		
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				47%	消防団と連携した水防訓練を実施	検討中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3 達成状況	須坂市			小布施町			長野市		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期										
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■	■	39%			○	防災拠点等の設置検討	防災拠点等の設置検討	○	長沼地区において河川防災ステーションの整備を実施(R3~R7)	○	埋蔵文化財調査を継続 ・市施工エリアの地盤改良工事実施 ・複合施設整備に向けて調査、設計業務に着手 ・土砂備蓄エリアを含め平常時の利活用方法について検討中
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■	■	50%	・マンホールトイレの整備を検討する ・可搬式非常発電機2台を準備している。(上下水道課)	・マンホールトイレは、既に総務課により整備済み。今後は下水道管の耐震化に注力をする。 ・可搬式非常発電機2台を追加購入して合計4台を保有。	●	トイレ等の整備	トイレ等の整備	○	引き続き、公園整備等に伴い整備を進める。	●	施設の新規整備時などにおいてはマンホールトイレの設置や、可搬式非常発電機等の整備を随時予算要求し、進めているところである。
円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■	■	35%	民間施設等を活用した緊急的な避難先の検討。	・民間企業1社と避難施設の借用について協定の締結を実施。	●	民間施設との協定を検討	民間施設との協定を検討	○	引き続き協定を支援する。	●	地域と企業等との合意に基づいた協定の締結を支援した。
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■	■	67%		令和元年東日本台風災害を後世に残すための取組 令和元年東日本台風災害の記録を関係機関と連携し「川の満水」災害デジタルアーカイブとして伝承	●	町の広報紙やSNSを利用し、水害リスク情報の周知	・町の広報紙やSNSを利用し、水害リスク情報の周知 ・「町報おふせ」令和7年9月号にて災害特集ページを作成	●	防災情報ステーションの整備にあわせて研究する。	●	信州大学との連携事業である、令和元年東日本台風災害のデジタルアーカイブが公開されている。
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	40%	・地区防災マップを継続する。 ・地区防災マップを元にマイ防災マップを検討する。	・地区防災マップ作成の継続。 ・中島町、福島町において、コミュニティタイムラインを作成。	●	マイ防災マップづくりの支援検討	マイ防災マップづくりの支援検討	○	引き続き防災マップ作成を支援する。	●	防災マップ作成支援を実施した。
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	70%	出前講座のメニューにマイ・タイムラインを入れた	出前講座のメニューにマイ・タイムラインについて話しているが、マイ・タイムラインの講座の実績はない。	○	マイ・タイムラインの作成 マイ・タイムラインを活用した防災訓練の実施	・HPにマイ・タイムラインの概要や作成手順等を掲載 ・ハザードマップ記事面に記載	●	引き続き、地区からの要望に基づいた支援を行う。また、市政出前講座等でも支援を行う。	●	自主防災組織の研修や市政出前講座等の機会を活用し、マイ・タイムラインの作成講習を行った。
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■	■	90%	・出前講座を継続実施する。 ・出前講座の対象に小中学校も含めた。	・出前講座を継続実施。 ・小学校1校が防災関連施設の見学実施	●	自主防災組織を対象に防災講習会の実施 ・小中学生等を対象に防災教育の実施	・自主防災組織を対象に防災講習会を計4回実施 ・小中学校の各一学年で水防災について日常的な指導 ・小学校4年生に対して防災備蓄品の体験及び防災倉庫見学 ・長野高等と協力して小学校4年生に対する防災授業の実施	●	引き続き出前講座を活用し、防災教育を推進する。	●	市政出前講座の機会を活用し、早期の適切な避難に結びつく、避難や情報の入手先等の防災教育を行った。
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■	■	65%	・避難確保計画の作成支援と避難訓練への実施支援。	・避難確保計画の作成支援と避難訓練への実施支援を継続。	○	洪水を想定した避難訓練を年1回以上実施するよう促す	洪水を想定した避難訓練を年1回以上実施するよう促す	○	引き続き、避難確保計画の作成と避難訓練の支援を行う。	●	R6.2に改定した地域防災計画で市内小・中学校を要配慮者利用施設に位置付けたことから、避難確保計画の策定と訓練実施を義務付けし、危機管理防災課で随時支援をした。
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■	■	71%	市内全域を対象に、避難情報を基に住民は指定避難場所へ避難	避難に特化した防災訓練を実施した	○	日常的な防災啓発や講習会等の実施による防災意識の向上	・日常的な防災啓発や講習会等の実施 ・住民の避難場所への避難訓練を総合防災訓練と併せて実施	●	今後も、地区ごとの訓練を支援するとともに、長野市総合防災訓練においても住民参加型の避難訓練を検討する。	●	地区の状況に応じて、地区単位での住民参加型の防災訓練、避難訓練が行われた。
	避難訓練への地域住民の参加促進	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道	■	■	■	33%	市内全域において、住民参加型の防災訓練(避難訓練)を実施	避難に特化した防災訓練を実施した	○	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自自治体に共有検討	・住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自自治体に共有検討	○	今後も、地区ごとの訓練を支援するとともに、長野市総合防災訓練においても住民参加型の避難訓練を検討する。	●	地区の状況に応じて、地区単位での住民参加型の防災訓練、避難訓練が行われた。
	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村	■	■	■	63%	関係機関と併せて地域住民も参加する	関係機関合同の重要水防箇所の調査及び意見交換を実施 参考機関:国、県、市(危機管理、河川、消防)、自治会、消防団	●	水防団や地域住民が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	河川管理者と自治体等で共同点検を実施	●	引き続き重要水防箇所の合同河川巡視に参加し危険箇所等の把握を実施。	●	河川管理者と地区の自主防災組織、消防団等による重要水防箇所等の共同点検を実施した。
	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布		国、県、市町村	■	■	■	75%	・出前講座を実施。 ・コミュニティタイムラインを中島町、福島町の2町で作成し広報に繋げる。	・出前講座を実施。 ・コミュニティタイムラインを中島町、福島町の2町で作成し広報した。	●	町の広報紙やSNS等の活用による防災知識の普及	・町の広報紙に水害特集ページを作成 ・必要に応じてハザードマップの更新・全戸配布	●	ハザードマップを配布しマイ・タイムラインの説明や地域実情に応じた地域防災マップの作成支援を行うなど、防災意識の向上を図る。	●	地域防災力向上研修や出前講座等にて、各世帯に配布したハザードマップやマイ・タイムラインの説明をすることで、地域防災マップの作成支援を行うなど、防災意識の向上を図った。
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■	■	89%	中島町、福島町の2町においてコミュニティタイムライン作成に伴う意識啓発。	中島町、福島町2町においてコミュニティタイムライン作成により、防災意識向上に繋がった。	●	防災訓練の実施	9月に地震を想定した防災訓練を自主防災組織と連携して実施	●	地域防災力向上研修や各地区の防災訓練を通して、防災意識や防災力の向上を図る。	●	自主防災組織のリーダーや消防団が参加する地域防災力向上研修、各地区の防災訓練等を通して、防災意識や防災力の向上を図った。
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村	■	■	■	47%	・各自自治会で設置している自主防災組織作成の避難計画の確認、見直しに支援を行う	・各自自治会で設置している自主防災組織作成の避難計画の確認、見直しに支援した。	○	各自自治会で設置している自主防災組織による作成の検討	各自自治会で設置している自主防災組織による作成の検討	○	引き続き地区に対する支援を行う。	●	地区の状況に応じて、避難場所や避難方法をめいたマニュアル作成時の支援した。	
立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援		市町村、国、県	■	■	■	53%	区域の確認と避難方法等について検討する	コミュニティタイムラインに伴い、中島町、福島町の2町で検討及び支援が行えた。	●	区域の確認と避難方法等について検討する	区域の確認と避難方法等について検討する	○	引き続き地区に対する支援を行う。	●	地区防災計画や地区防災マップの作成支援をとおして、立ち退き避難が必要な区域と避難方法を指導した。	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ▨:継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市					
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況			
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期													
被災の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	▨	▨	50%	避難の方法等の好事例の情報を共有し取組に活かす	要配慮者名簿の見直しを実施。今後も継続する。	●	1人暮らしの高齢者世帯を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す。	個別避難計画の更新作業を実施 災害時の避難支援が必要な方で掲載に同意した方のみ名簿(災害時支え合い名簿)の更新作業及び提供作業を実施	●	協議会の取組にあわせて情報を提供する。	協議会の取組にあわせて情報を提供する。	○			
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	▨	▨	40%	要配慮者利用施設と地域の連携事例の情報収集	要配慮者利用施設との情報共有	○	要配慮者利用施設との情報共有	要配慮者利用施設との情報共有	○	当事者の了解が得られる場合は事例の公表を検討する。	要配慮者利用施設と地域との連携事例は承知しているが、事例の公表は行っていない。	○			
			地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	▨	▨	65%	自主防災組織の防災意識の向上のため、防災士の資格取得補助制度を運用。	防災士の資格取得補助制度の継続。 中島町、福島町において、コミュニティタイムラインを作成。	●	長野高専との包括協定に基づく町の防災強化 町の補助制度を利用して取得した防災士の連携強化	長野高専との包括協定に基づく町の防災強化 令和4年度より開始した町の補助制度を利用して防災士と災害時の役割の検討等について意見交換会を実施	●	地区の取組を支援し、住民主体が損なわれないようにしつつ専門家による支援を依頼する。	専門家の支援を受けた地区防災計画の作成が行われた。	●			
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	▨	▨	75%	地域包括支援センターは同じ市役所庁舎内にあり情報共有を実施。	地域包括センターは同じ市役所庁舎内にあり情報共有を実施。	●	ハザードマップや防災関連の資料掲示	ハザードマップや防災関連の資料掲示	●		取り組んでいない。	—			
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	▨	▨	32%	地域包括支援センター・ケアマネジャー等と高齢者の避難行動の取組の実施およびその状況を共有する	取組の継続。	○	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する。	事例について、施設と共有し、効果的に実施できるよう調整する。	○		取り組んでいない。	—			
	被災の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	▨	40%	状況により専門家の要請を検討	専門家リスト、専門家の派遣の要請なし	○	情報提供可能な事例があった際提供する。	事例なし	●	専門家リストの提供を受け、地域防災力の向上のための人材育成を検討する。	専門家リストの活用は行っていない。	○			
				水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	県	▨	▨	0%												
	被災の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	▨	53%	中島町、福島町のコミュニティタイムライン作成に伴い、ハザードマップの活用を行う。	中島町、福島町のコミュニティタイムライン作成により、活用ができた。	●	ハザードマップとマイタイムラインを活用した訓練の実施	ハザードマップとマイタイムラインを活用した訓練の検討	○	引き続き水害ハザードマップを訓練で活用する。	水害ハザードマップを訓練に活用した。	●			
				参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	▨	▨	20%	広域避難計画について検討。	検討中	○	広域避難計画について検討。	広域避難計画に関して協議・検討	○	広域避難が必要な地区からの依頼があれば検討する。	広域避難計画は検討していない。	○			
				浸水想定区域図の作成	国、県	▨	▨	100%												
			支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定	県、市町村	▨	▨	94%							ハザードマップの更新	必要に応じハザードマップの更新検討	●	県管理河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図が公表された際、ハザードマップを作成する。	R5.8に県管理中小河川の浸水想定区域を含めた新たな洪水ハザードマップを作成、公表した。	●
				ハザードマップの住民への周知	県、市町村	▨	▨	89%	庁舎窓口にてハザードマップを配布及びHPにて周知する	庁舎窓口にてハザードマップを配布及びHPにて周知	●	ハザードマップの全戸配布	ハザードマップの更新時に全戸配布により周知 転入者へ窓口にてハザードマップの配布 公式HPの専用ページにて周知	●	引き続き周知を行う。	上記洪水ハザードマップと解説動画(QRコード)などを全戸配布で周知した。併せて、市政出前講座や各種イベントなどで周知に努めている。	●			
				水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	▨	47%	市総合防災訓練において活用	市総合防災訓練において活用	●	ハザードマップとマイタイムラインを活用した訓練の実施	ハザードマップとマイタイムラインを活用した訓練の検討	○	引き続き水害ハザードマップを訓練で活用する。	水害ハザードマップを訓練に活用した。	●			
				土砂災害警戒区域指定にかかると基礎調査	県(砂)	▨	▨	100%												
ハザードマップの改良、周知、活用	県(砂)、市町村	▨	▨	100%	昨年度ハザードマップを更新と周知を実施する	更新したハザードマップを出前講座等に使用した	●	ハザードマップの全戸配布にて周知	ハザードマップの更新時に全戸配布により周知	●	引き続き状況に応じた更新と周知を行う。	土砂災害ハザードマップを作成し、周知している。	●							
ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	県、市町村	▨	▨	95%	公開型GISに浸水想定区域等も掲載した	公開型GISに浸水想定区域・浸水深・継続時間・土砂災害情報・防災施設情報等を掲載。	●	ハザードポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載	ハザードポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)を掲載	●	内水ハザードマップについては、今後検討を行う。	市ホームページに洪水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップを掲載している。	●							

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	千曲川の浸水深の変更に伴い設置位置及び記載内容の変更とその財源を検討していく	設置位置及び記載内容の変更とその財源の検討中	○	まるごとまちごとハザードマップの整備検討	まるごとまちハザードマップの整備検討	○	地区からの要望に応じて検討する。	長沼地区においてまるごとまちごとハザードマップを設置している。	●	
			総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%										
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	・改訂と運用	・流域タイムラインの随時見直し及び中島町、福島町におけるコミュニティタイムラインの作成を実施	・避難情報の発令に著目したタイムラインの見直し	●	・流域タイムラインの随時見直し	・流域タイムラインの随時見直し	●	流域タイムラインと連動した洪水タイムラインの見直しを行う。	流域タイムライン、従来の洪水タイムラインを作成、運用している。R5に改定した、長野市洪水タイムラインの運用、更新も進めている。	●
			水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	庁内タイムラインの随時見直し	作成した庁内タイムラインを基に、水害リスクを共有。	・水害タイムラインを活用した防災訓練の実施 ・水害対応タイムラインの見直し	○	・水害タイムラインを活用した防災訓練の検討 ・水害対応タイムラインの見直し	○	引き続き訓練への参加と災害対応の見直しを行う。	河川管理者が行う洪水対応訓練に参加し、そでの課題等を災害対応につなげている。	●	
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%											
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	県、市町村				83%	ハザードマップの見直しに伴い新たに対象となる施設について検討	新たに対象となる施設について地域防災計画に位置付けた	・地域防災計画の要配慮者利用施設の随時見直し	○	・地域防災計画の要配慮者利用施設の随時追加、見直し	●	要配慮者利用施設の増減に応じ位置付けを随時行う。	要配慮者利用施設を地域防災計画に位置付けている。	●		
			県、市町村、国				79%	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と、避難訓練実施の支援	要配慮者利用施設へ避難確保計画の策定依頼と、避難訓練実施の推進	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の促進	●	・要配慮者利用施設の避難確保計画の検証及び改善 ・避難確保計画を利用した訓練の促進及び訓練実績の提出依頼	●	引き続き、担当部署と連携しながら避難確保計画の作成と訓練を支援する。	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成を支援し、訓練実施内容の報告を受けた。なお、R5.8県管理河川の洪水ハザードマップ公表に伴い、新たに影響が見込まれる各施設に「避難確保計画」策定依頼をし、その支援をした。	●		
		県、市町村				58%	施設からの問い合わせに個別に対応を実施	施設からの問い合わせに個別に対応を実施。	・要配慮者利用施設への計画作成支援	●	・要配慮者利用施設への計画作成支援	●	施設からの問い合わせに個別に対応している。	施設からの問い合わせに個別に対応している。庁内の関係各課と年1回は研修会を開催している。	●			
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%										
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	・Lアラートによる情報提供	・Lアラートによる情報提供	●	・Lアラートを通じて情報提供	●	引き続き、Lアラートによる情報提供と訓練を行う。	Lアラートによる情報発信と訓練を実施した。	●		
洪水予測や河川水位の状況に関する解説		出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%											
住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会		施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%											
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	・防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信。	・防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信。	●	・公共交通機関の浸水状況の情報共有	●	引き続き情報発信を行う。	防災メール、防災ポータル、LINE等により浸水リスク情報を発信した。	●			
住民への情報伝達手段の強化		リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%	・登録制メールの啓発、活用(通年) ・SNSの活用 ・防災アプリの運用	・登録制メールの啓発、活用 ・SNSを活用して情報発信 ・防災アプリを11月から運用開始した。	●	・防災行政無線のデジタル化(済) ・戸別受信機のデジタル化(随時) ・SNSを活用した情報発信	●	引き続き情報発信を行う。	防災メール、防災アプリ、防災ポータルサイト、エックス、LINE、Yahoo!防災、一斉FAXサービス等による情報発信を実施した。 千曲川・犀川流域の水位カメラ情報を市民に提供する。市WEBサイトを公開している。(カメラ情報は千曲川河川事務所提供)	●			

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3 達成 状況	須坂市			小布施町			長野市				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況	取組内容	R7取組状況	達成 状況		
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期												
被害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)				100%											
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警戒級の可能性)」等の改善	国、県、市町村				89%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村				55%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			国、県				100%											
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県				100%											
			国、県				50%											
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県				100%											
			国、県、市町村				61%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村				61%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		県、市町村				50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村				50%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)				100%												
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村				42%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		市庁舎には非常発電装置が設置済み今後、維持管理していく	市町村				42%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村				26%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				61%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		耐水化計画策定済み。対策工事実施済み。	下水道				53%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被書の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被書の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■■■■	■■■■	■■■■	100%										
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	90%	・無線通信訓練の実施 ・人事異動に伴う連絡体制の確認実施 ・メールを用いた情報伝達訓練の実施	・日頃の業務及び水防等の災害時に情報伝達、招集連絡を実施。 ・市防災訓練で情報伝達アプリを使用して招集訓練の実施。	●	・タイムラインに基づく首長も参加した実践的な訓練 ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 ・水防団(消防団)との情報伝達訓練	●	・連絡体制の確認 ・水防訓練による情報伝達訓練の実施を検討 ・水防団(消防団)との情報伝達訓練	●	関係機関を交え、情報伝達訓練を実施する。	●	令和7年7月26日に開催した土砂災害対応訓練にて消防局と消防団との情報伝達訓練を実施した。
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	85%	関係機関合同の重要水防箇所の調査及び意見交換を実施	・現地調査及び検討会を実施。	●	・水防団や地域住民が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	●	・国、県、市、消防団による重要水防箇所の現地調査	●	引き続き重要水防箇所の合同河川巡視に参加し危険箇所等の把握を実施。	●	河川管理者と地区の自主防災組織、消防団等による重要水防箇所等の共同点検を実施した。
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	84%	・消防本部・水防団(消防団)の合同での訓練実施	・消防本部が指導のもと、水防団(消防団)と水害時の対応について訓練実施	●	・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	○	・関係機関が連携した実働水防訓練の検討	○	関係機関を交え、水防技術講習会を実施する。	●	令和7年5月14日に安茂里地籍の裾花川右岸河川敷にて水防技術講習会を実施した。
			入団促進事業実施 ・消防団サポート店募集 ・消防団協力事業所 ・学生消防団活動認証制度策定	市町村	■■■■	■■■■	■■■■	88%		・消防団員の入団期日に合わせて実施。	●	・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集指定を促進	●	・自宅訪問による団員の勧誘 ・消防団サポート事業の充実 ・消防団活動の負担軽減策の検討・実施 ・広報紙による消防団特集ページを作成し、活動内容や処遇等の周知による勧誘促進	●	分団毎に団員募集活動を行うほか、消防団員の割引制度や消防団協力事業所の優遇、大規模災害団員制度の促進に取り組む。	●	分団毎に団員募集活動を行うほか、消防団員の割引制度や消防団協力事業所の優遇、大規模災害団員制度の促進に取り組む。
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	11%	検討する	既存設備の老朽化した資機材を更新。	○	・水防資機材の整備検討	○	・水防資機材の整備検討	○	水防団や自主防災組織等が使用可能な水防資機材の配備を検討する。	○	水防団や自主防災組織等が使用可能な水防資機材の配備について検討を継続している。
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	61%	・須高消防協会主催による水防訓練で建設事務所職員を講師にしている。	・講習会を実施した。	●		●	関係機関を交え、水防技術講習会を実施する。	●	令和7年5月14日に安茂里地籍の裾花川右岸河川敷にて水防技術講習会を実施した。		
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	42%	計画的に水倉庫を改築する。また他の既存施設に移転できるか検討する。	倉庫の維持管理を図りながら、更新計画について、検討する	○	・大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討	○	・大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討	○	大規模災害時の活動拠点に必要な水防資機材の配置を検討する。	○	大規模災害時の活動拠点に必要な水防資機材の配置について検討を継続している。
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画書の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	63%	検討していく	検討中。	○	・自家発電設備の更新検討	○	・広域的に資材を運用するための協定等の検討	○	引き続き適切な拠点等配置計画の整備を図る。	●	受援計画は策定済み
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	53%	必要に応じ排水機場による支川排水を実施	検討中。	○	・排水ポンプ2台更新済み ・排水活動訓練の実施	○	・排水活動訓練の実施	●	地区の要望に応じて可搬式ポンプを配備。排水活動訓練については各地区の判断で実施	●	排水活動訓練については各地区の判断で実施。
			排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	74%	必要に応じ須坂建設事務所及び千曲川河川事務所に出動要請	検討中。	○	・連絡体制の整備【引き続き実施】	○	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	排水ポンプ車を所有する国・県との連絡体制整備済、応援要請の継続	●	排水ポンプ車出動要請について、農政サイド及び県と調整し、要請フローについて出水前に確認
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	47%	検討していく	検討中。	○	・関係機関と連携した排水訓練の検討	○	・関係機関と連携した排水訓練の検討	○	・防災訓練において排水訓練を実施	●	地区の判断により排水訓練を実施した。

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■■■	■■■	39%	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点については、他市町村を参考に、整備を検討する	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点については、他市町村を参考に、整備を検討	○	・防災拠点施設の整備(検討段階)	○	・飯山地区MIZBEステーションの整備に向けて、整備範囲等、国と協議、検討を実施。 ・基本構想策定中	○	防災拠点等の設置を検討する。	継続検討。	○	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■■■	■■■	50%	・令和7年度までに指定緊急避難場所兼指定避難所である中野市立南宮中学校及び中野市立中野平中学校へマンホールトイレを設置する。 ・来年度、本市の治水計画を策定する際に実施の適否を検討	・R4に下水道管の耐震診断を実施した。	○	R3策定予定の下水道施設耐水化計画において、整備の必要性、内容を検討	○	当初予定のマンホールトイレ実施完了。その他順次整備を進める。	●	毎年の備蓄品の更新に合わせて検討を進める。	災害用簡易組み立てトイレ、発電機の購入。	●	
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■■■	■■■	35%	民間事業者との協定を前提とする候補地の検討	○	民間企業等との協定締結等による指定避難場所・避難所の指定の検討。	○	今後の検討課題	○	未実施	○	先進事例を調査し、課題として検討する。	継続検討。
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■■■	■■■	67%	地域包括支援センター設置のハザードマップ等の更新	●	地域包括センターへハザードマップを設置した。	●	・水害誌の発行予定 ・自然災害伝承碑の国土地理院への登録	○	・令和元年東日本台風災害の記録を整理中 ・昭和57年、58年水害を登録済	○	台風19号災害の記録をまとめ、検証し、行政区長会などを通じて情報を共有する。	行政区長会での防災啓発の実施。	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	行政区単位の防災マップの作成支援	●	行政区単位の防災マップについて、防災訓練、防災教育、出前講座等に説明	●	ささえあい防災マップの作成を推進する	●	ささえあい防災マップの作成支援(社協)	●	地区防災マップなどなどの作成を推進し、希望する自治会の支援を行う。	一部地区で作成。継続して啓発する。	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■■■	■■■	70%	・HPや広報誌に掲載、出前講座時に説明するなどして周知を図り、作成を促す。 ・講習会により、作成支援を行う。 ・防災教育時(小中学生)に説明する。	●	・防災訓練、防災教育、出前講座等に説明	●	市広報誌による作成の啓発・支援。地区自主防災会で説明	●	・市広報誌による作成の啓発・支援。 ・PTA向け防災講座で説明。 ・様式の一部変更	●	住民の防災意識の高揚のためにも課題として検討を進める。	未実施。	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■■■	■■■	90%	・小中学校と連携した防災に関する防災教育を検討、実施 ・出前講座(中野まなびい塾)により住民に対し水害等に関する講座を実施する。	●	・出前講座(中野まなびい塾)により住民に対し水害等に関する講座を実施した。 ・小学生への防災教育を実施した。	●	出前講座の実施による防災教育の推進	○	引続き行政区長への防災研修を実施し、住民周知を図る。	●	講座開催の啓発。	●	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	避難確保計画に基づく訓練の実施、必要に応じた計画の見直しの促進	●	訓練の実施、計画の必要に応じた見直しを促した。	●	小・中学校について、令和5年度から要配慮者利用施設として地域防災計画に位置付け、避難確保計画の策定と避難訓練の実施を依頼し、策定方法を支援する	○	避難確保計画を策定していない学校については策定を促し、策定済みの学校については、定期的な見直しを行うよう取り組む。	○	所管で取組を進める。	○	
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	71%	防災訓練において、防災行政無線、音声告知放送、登録制メールを使用して、参加訓練を実施する。	●	令和5年度長野県総合防災訓練を中野市で実施し、避難情報の発令及び住民避難訓練等を行った。	●	毎年実施する水防訓練の中で計画していく	●	水防訓練を開発機関と連携し実施	●	村ぐるみ総合防災訓練や消防団の水防訓練の状況を共有する。	協議会等の場で共有する。	○
		住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道	■	■■■	■■■	33%	協議会を通じた情報共有し、訓練に活かす	○	防災訓練において、千曲川河川事務所及び赤牛先生(長野県建設部)、中野警察署、NTT東日本等へ協力依頼した。	○	市総合防災訓練の実施に合わせて参加を促す。	●	住民参加による避難訓練や住民と職員の協働による避難所開設訓練を実施	●	協議会等の場を活用して情報を急有する。	協議会等の場で共有する。	○
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	■	■■■	■■■	63%	脆弱性が判明した箇所、重要水防箇所を中心に点検を実施	●	関係機関と千曲川重要水防箇所等合同巡視を実施した。	●	今後の検討課題	○	未実施	○	河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施。(雨季、台風接近時)	出水期など随時実施。	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	・出前講座を通じ、住民の防災意識を高め、地域の防災力向上を図る ・広報や資料配布	●	・出前講座を実施し、住民の防災意識を高め、地域の防災力向上を図った。 ・広報誌へ避難情報や避難所等について掲載し、周知を図った。	●	市広報誌により意識向上に向けた啓発を行うっていく	●	出水期前の市広報誌にて数回、避難所の確認や必要な情報の入手方法、家庭内備蓄等について掲載	●	広報誌への掲載、CATVでの啓発。	行政区長会において防災研修会を実施。	●
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	自主防災組織未設立の区への組織の立ち上げ支援	○	組織未設立の区への組織設立を促した。	○	自主防災組織等活動支援金制度による活動支援【継続】	●	自主防災組織等活動支援事業による活動支援	●	防災講演会や出前講座で、住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実を図る。	行政区長会防災研修会の中で自主防災組織の取組を促進。
	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	■	■■■	■■■	47%	他市町村を参考に検討する	○	作成に向けた検討をした。	○	今後の検討課題	○	未実施	○	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成に向けて取組を進める。	避難行動マニュアルの見直しを行う。(継続)	●	
	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県	■	■■■	■■■	53%	出前講座等を通じた周知、理解促進を図る	●	出前講座等を通じた周知、理解促進を図った	●	ハザードマップやマイ・タイムラインの周知を図り、立ち退き避難を基本とし、必要に応じて避難方法などについて支援する	●	ハザードマップ、マイ・タイムラインの周知を実施	●	区域の確認と避難方法等について検討する。	継続検討。	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被災教育や防災知識の普及に関する取組	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	福祉専門職と連携した効果的な取組の検討	○	避難行動要支援者名簿、ささえあい防災マップ等の活用により、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す	○	区長・民生委員に依頼しながら作成をすすめている	○	協議会の場を活用して情報を共有する。	協議会の場を活用して情報を共有。	○		
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	効果的な取組の情報の収集をし、対応に活かす	○	他機関から情報提供があった際は、担当部局へ情報提供している。	○	効果的な取組の情報の収集をし、対応に活かす	○	関係機関と連携し、災害時住民支え合いマップ作成の取組を進める。	継続検討。	○		
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	自主防災組織等からの要望に応じ、県等から受けられる支援を紹介する。	○	地区防災計画作成マニュアルをホームページに掲載し、地区防災計画策定の支援を行っている。	○	行政区等の防災研修に外部講師を招くなど、内容の充実を図る。	●	行政区長の防災研修に外部講師を招くなど、内容の充実を図る。	未実施。	○		
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	地域包括支援センター設置のハザードマップ等の更新	●	地域包括センターへハザードマップを設置した。	●	掲示・設置済み	●	豪雨による増水時にハザードマップに要支援者の居住地を落とし込んで、注意喚起や避難予告の準備を実施。	地域包括支援センターへハザードマップなど啓発資料を掲示する。	地域包括支援センターへハザードマップを掲示する。	●	
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	福祉専門職と連携した効果的な取組の検討	—	要支援者の避難等において、支援者のいない者に対する対応をケアマネ等から情報を得て検討する。	—	要支援者の個別避難計画を各区分長に依頼し、民生委員の協力も得て作成・地域包括支援センターの地域ケア連絡会でケアマネジャー対象に災害対応や個別避難計画について説明した。	●	事例について、施設と共有し効果的に実施できるように調整する。	未実施。	○		
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	自主防災組織等からの要望に応じ、県等から受けられる支援を紹介し、実施に繋げる。	●	出前講座、防災訓練等により、行政の行う支援を紹介した。	●	県防災アドバイザー等を必要に応じて活用する	○	協議会等の場を活用して情報を共有する。	協議会等の場を活用して情報を共有。	○		
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	■■■	■■■	■■■	0%											
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■■■	■■■	53%	訓練や出前講座時に住民に自宅からハザードマップを持参してもらい、説明を通じて理解を深めてもらう(ハザードマップは全戸配布済み)	●	訓練や出前講座時に住民に自宅からハザードマップを持参してもらい、説明を通じて理解を深めてもらっている。(ハザードマップは全戸配布済み)	●	・洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び土砂災害危険箇所等を公表し、安全な土地利用の誘導、風水害時の避難体制の整備を促進する ・ハザードマップに最新の浸水想定区域の掲載を進める	●	現行のハザードマップに、県管理河川の浸水想定区域を反映させたハザードマップを改訂	●	平時の周知強化と併せて、訓練時のハザードマップ確認について浸水地域住民への啓発に努める。	行政区分長を通じた啓発と、広報やCATVにより啓発する。(継続)	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	20%	広域避難の在り方について地域振興局及び近隣市町村と検討	○	災害に関する広域的な取組について、北信地域振興局が主体となって行っており、中野市の状況報告等を行っている。	○	・木島平村への避難場所設置協定締結済み	●	完了	●	関係機関による広域避難計画等の取組を継続する。	県主催の会議に参加し協議・検討。	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国、県	■■■	■■■	■■■	100%											
		ハザードマップ策定	県、市町村	■	■■■	■■■	94%	国・県による想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図が公表され次第、作成を検討する	●	令和4年度にハザードマップを作成し、令和5年4月に公表した。	●	・洪水、雨水出水、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び土砂災害危険箇所等を公表し、安全な土地利用の誘導、風水害時の避難体制の整備を促進する ・ハザードマップに最新の浸水想定区域の掲載を進める	●	現行のハザードマップに、県管理河川の浸水想定区域を反映させたハザードマップを令和5年度末に改訂	●	ハザードマップ更新	R4.12に更新。	●
		ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■	■■■	■■■	89%	さらなる周知のため、効果的な方法を検討する。	●	HP、広報誌、訓練時、出前講座等々において周知した。	●	・住民自らの地域の水害リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう、わかりやすい水害リスクを提供する ・支川の浸水想定区域の作成に係るハザードマップの作成	●	現行のハザードマップに、県管理河川の浸水想定区域を反映させたハザードマップを令和5年度末に改訂、周知	●	更新に合わせて住民周知と啓発を図る。	R5.1全戸配布、広報やCATVを利用した啓発を実施。(継続)	●
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%	訓練や出前講座時に住民に自宅からハザードマップを持参してもらい、説明を通じて理解を深めてもらう(ハザードマップは全戸配布済み)	●	訓練や出前講座時に住民に自宅からハザードマップを持参してもらい、説明を通じて理解を深めてもらった。(ハザードマップは全戸配布済み)	●	・支川の浸水想定区域の作成に係るハザードマップの作成後検討	○	ハザードマップの改訂版を令和5年度末に作成、今後、活用した訓練を検討	○	平時の周知強化と併せて、訓練時のハザードマップ確認について浸水地域住民への啓発に努める。	広報やCATVを利用した啓発を実施。(継続)	○
	土砂災害警戒区域指定	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■■■	■■■	■■■	100%											
	ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%	・効果的な周知方法を検討する ・警戒区域の新たな指定や変更については、県による公表がされ次第、作成と周知について検討する	●	・防災訓練において周知した。 ・警戒区域の追加や変更について、県と協力し、該当行政区に対して説明会等を行った。	●	ハザードマップの全戸配布により周知を図る	●	令和5年度末に改訂版を全戸配布	●	ハザードマップ更新	R4.12に更新。	●
ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■■■	■■■	95%	・篠井川・真引川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づき洪水ハザードマップが公表され次第、HPや広報誌等にハザードマップを掲載する。	●	作成したハザードマップは、全戸配布及びHP掲載をしている。	●	ハザードマップポータルサイトへ想定最大規模の情報を掲載する	●	実施済、改訂版についても同様	●	ハザードマップ更新	R4.12に更新。掲載済	●	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村			
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	防災・安全交付金を活用した整備の検討	防災・安全交付金を活用した整備の検討	●	現在整備されているハザードマップの修正	○	過去に洪水水位は残し、計画降雨で作成したまるごとまちごとハザードマップを撤去(想定最大規模降雨は、電柱の高さでは足りないため)	○	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討する。	継続検討。	○
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%										
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	・洪水予報河川、水位周知河川の既存タイムラインの検証、必要に応じた見直し	・洪水予報河川の既存タイムラインの検証、必要に応じた見直しを行っている。	●	避難のための時間を十分に確保した避難情報を発令するためのタイムラインの検証(活用訓練等の実施)	完了	●	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて整備を進める。	○	継続検討。	○
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	関係機関と連携した訓練の検討、実施	・洪水予報河川の既存タイムラインの検証、必要に応じた見直しを行った。	○	市主催の防災訓練などの機会に課題を洗い出し、発令基準等の見直しを進める。	●	水位予測に基づき発表されることとなった氾濫危険情報を踏まえ、水防訓練を実施	●	課題として検討する。	○	継続検討。
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%										
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村				83%	地域防災計画の修正に当たり、最新の状況を反映させる。	要配慮者利用施設等について、地域防災計画に記載している。	●	地域防災計画記載施設について時点修正を実施	●	地域防災計画の修正毎年度実施	●	地域防災計画への位置づけを進める。	地域防災計画を見直し要配慮者施設を位置づけ。	●
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国				79%	・残りの施設について作成の推進を行う。 ・避難確保計画に基づく訓練の実施、必要に応じた計画の見直しを促すとともに支援を行う。	・ほとんどの施設で作成を完了している。 ・避難確保計画に基づく訓練の実施状況調査等を行っている。	●	・施設による計画作成に対し個別に作成指導を実施 ・防災情報のメール配信システム整備	●	・避難確保計画の新規作成や修正、避難訓練の実施について支援 ・水防訓練において施設管理者等へ防災情報メールの配信訓練を実施	●	該当施設への指導や支援を進める。	該当施設の支援を行う。(継続)	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、市町村				58%	要望に応じ、開催する	本年度は要望なし	○	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	●	避難確保計画の新規作成や修正について、個別に支援を実施	●	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討する。	未実施。	○
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%										
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	長野県防災情報システムを介したLアラートによる速やかな情報提供を行う	長野県防災情報システムを介したLアラートによる速やかな情報提供を行う体制ができています。	●	Lアラートによる情報の提供	完了	●	Lアラートを通じて情報を提供する。	Lアラートを用いた情報提供を行う。	○	
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%										
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%										
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	・ハザードマップの更なる周知を図る ・関係機関と情報共有を図る	・市内JR各駅においてハザードマップの設置を完了している。 ・発災時等その時々において、公共交通事業者と連絡を取り合い、情報の共有を行っている。	●	・Lアラートによる災害時の情報提供 ・ハザードマップの提供による浸水想定区域の周知	●	・実施済 ・令和5年度末よりハザードマップの改訂版を配布、周知	●	交通事業者との連携と、浸水状況等の情報共有を行える仕組み作りを検討する。	継続検討。	○
	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%	・登録制メールによる水位情報の提供 ・SNSの活用等、効果的な情報伝達手段の検討	・「中野市すぐメール」について、出前講座時に登録を促した。 ・HPやSNSにて防災情報を発信している。	●	・より多くの市民に情報が届くよう、情報発信の多重化を図る ・防災行政無線、ケーブルテレビ、市HPおよびSNSによる防災情報のリアルタイム発信	●	・防災行政無線のデジタル化に合わせ、防災無線情報のSNS連携(FaceBook、LINE)による情報配信やケーブルテレビのL字放送による情報伝達システムを整備した。	●	防災無線や広報、CATVなど平時の密発に努め、災害情報の住民理解を推進する。	エリアメールの活用を行うとともに、洪水情報プッシュ型配信などについて周知を行う。河川事務所からの依頼に基づく河川情報の共有を行う。	●

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被 害 の 軽 減 ・ 早 期 復 旧 ・ 復 興 の た め の 対 策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3 達成状況	中野市			飯山市			木島平村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)	■■■■	■■■■	■■■■	100%											
				国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	89%	気象台からの情報を、防災行政無線や登録メール等により住民が分かり易いように伝達する。	状況に応じて、SNSや防災行政無線、登録メール等により情報伝達している。	●	●	●	●	●	●	●	●
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や雨量計等の設置	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	55%	簡易型河川監視カメラ、危機管理型水位計の追加設置を県等へ要望する	河川監視カメラ映像をHPIにて公開している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				国、県	■■■■	■■■■	■■■■	100%	ダム放流情報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。									
	水位情報の提供の強化	ダム放流情報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県	■■■■	■■■■	■■■■	100%											
				国、県	■■■■	■■■■	■■■■	100%	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。									
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県	■■■■	■■■■	■■■■	50%											
				国、県	■■■■	■■■■	■■■■	100%	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。									
ダム放流情報を活用した避難体系の確立	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	61%	企業等からの要望に応じ、出来る支援を行う	企業等からの要望なし。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	50%	状況の確認・共有を図る	発災時等その時々において、庁内で状況の確認・共有を図っている。	○	○	○	○	○	○	○	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県(砂防)	■■■■	■■■■	■■■■	100%												
			県(砂防)	■■■■	■■■■	■■■■	100%	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。										
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	42%	円滑な情報伝達手段の在り方について検討	地域防災計画(の修正)及び防災訓練等により、庁内で情報共有している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			国、県、市町村	■■■■	■■■■	■■■■	42%	防災拠点を中心に必要な対策の検討	市庁舎及び豊田庁舎については、実施及び情報共有済み。	○	○	○	○	○	○	○	○	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	■■■■	■■■■	26%	ニーズに応じ、対応を検討する	未実施であるが、今後、ニーズに応じ、対応を検討する	○	○	○	○	○	○	○	○		
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	下水道	■■■■	■■■■	■■■■	61%	中野市下水道BCPの内容確認を実施し、必要に応じて見直しを行う。	中野市下水道BCPの内容確認を実施。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
			下水道	■■■■	■■■■	■■■■	53%	各施設管理者と連携し浸水被害の防止軽減策の推進を図る。	浸水被害の防止軽減のため、更なる応急用資材の調達及び対策工事等について研究を実施。	○	○	○	○	○	○	○	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

被書の経減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市			飯山市			木島平村			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	■	■	■	100%										
避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				90%	千曲川河川事務所と情報伝達訓練の実施	千曲川河川事務所と連携を図りホットライン連絡演習を実施した。	●	水防訓練による情報伝達訓練の実施	水防訓練による実施	●	総合防災訓練の中で、実践的な情報伝達訓練を実施。	●	村ぐるみ防災訓練において消防団の水防訓練を実施。		
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村				85%	出水期前に、河川管理者、消防団等の関係機関と重要水防箇所合同巡視の実施	関係機関と千曲川重要水防箇所等合同巡視を実施した。	●	区代表者や消防団と千曲川河川事務所が主催する重要水防箇所等合同巡視への参加	●	訓練及び出水期など重要水防箇所の点検と情報共有。	○	未実施。			
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村				84%	災害発生時に備え関係機関や地域住民と協力して水防訓練の実施	出水期前に中野消防署と消防団が協力し、中野市水害対策訓練を実施したが、地域住民を交えた訓練は実施できなかった。今後検討していきたい。	●	毎年出水期前に水防訓練を実施	●	実施済み	●	消防団を中心とし、関係機関連携した水防訓練を実施する。	●	村ぐるみ防災訓練において消防団の水防訓練を実施。	
		消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、消防団活性化に積極的に取り組む	市町村				88%	消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、消防団活性化に積極的に取り組む	消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、消防団活性化を図った。新たに機能別消防団員も水防訓練等に参加し水災害で対応できるよう活動を行った。	●	水防活動等に担う消防団員の処遇等を改善し、団員の確保を図る	●	処遇等改善計画を策定、令和5年度から年報報酬や出勤手当の見直しを実施し、団員確保に向け順次改善を図る	●	消防団員の確保。(継続)自主防災組織の強化含め、協力団体について検討する。	○	消防団員の処遇改善を検討する中で、募集や協力団体について検討した。	
		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	■			11%	団員の負担軽減のため、それに代わる新資機材の導入を検討。また、現在所有するボックスウォール及び大型水の取り扱いを周知	団員の負担を軽減するための新資機材の導入及び現在管理している大型水の更新を検討中	○	今後の検討課題	○	未実施	○	新技術等の情報入手に努め、必要な水防資機材の配備について検討する。	○	継続検討。	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				61%	中野市水害対策訓練に伴い職員を中心に事前訓練の実施	中野市水害対策訓練に伴い中野消防職員と事前訓練を実施した。	●	毎年水防訓練時に水防技術の訓練を行っている。	●	水防訓練にて消防団を対象に水防技術を実施	●	水防訓練に併せて実施する。	○	未実施。	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村				42%	千曲川・夜間瀬川沿い11箇所に水防倉庫を設置し、水防資機材を備蓄している。毎年、出水期前に水防資機材の確認・整備を実施している。	計11箇所にある水防倉庫の水防資機材の確認・整備を実施した。	●	防災関係機関の活動拠点場所を設置(岳北消防本部、警察、自衛隊等)	●	防災関係機関の活動拠点場所を設置(岳北消防本部、警察、自衛隊等)	●	必要に応じて検討する。	○	未実施。	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村				63%	中野市地域防災計画による応援協定により実施。「長野県緊急消防援助隊受援計画」により実施	中野市地域防災計画による応援協定により実施することとした。「長野県緊急消防援助隊受援計画」により実施することとした。	○	自治体及び関係機関の応援を受けの際の受援計画を作成	●	受援計画作成済	●	必要に応じて検討する。	○	未実施。	
		大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村				53%	脆弱性が判明した箇所を中心に検討する。		●	市において排水ポンプ車を配備済み	●	毎年1回の国、県とのポンプ排水訓練の実施	●	必要に応じて検討する。	○	未実施。	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村				74%	脆弱性が判明した箇所を中心に検討する。	連絡体制を整備した。	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	連絡体制を整備済み	●	行政区、消防団、村など関係する団体の連絡体制を整備する。	○	消防団との連携による情報伝達体制の整備。	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				47%	排水ポンプの取り扱い訓練を実施	樋門5箇所で固定式排水ポンプの排水訓練及び取り扱い訓練を実施した。また、移動式排水ポンプの取り扱い訓練も併せて実施した。	●	毎年1回の国、県とのポンプ排水訓練の実施	●	継続実施	●	村ぐるみ防災訓練、消防団水防訓練等に併せて実施する。	●	村ぐるみ防災訓練において消防団の水防訓練を実施。	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署		
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期										
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村				39%	防災拠点等の設置について検討したい	引き続き検討	○	既存施設の効率的な運用を図る	既存施設の備蓄品等の点検	●			
	災害時緊急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村				50%	検討したい	引き続き検討	○	整備について検討	既存の資機材の点検	●			
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村				35%	検討を行う	引き続き検討	○	地域の状況を精査し、必要に応じて検討	未検討	○		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村				67%	検討したい	未実施	○	HPを活用して周知	広報誌及びHP等で周知	●			
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村				40%	機会を作り実施したい	未対応	○	各地区における防災マップ作成を支援する	未検討	—			
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村				70%	要望があれば実施	未実施	○	各地区における防災マップ作成を支援する	検討中	○			
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村				90%	今後も検討したい	未実施	○	小中学校と連携して実施する	小学生への水防教育授業の実施	●			
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村				65%	学校で実施済み	学校で実施済み	●	小中学校と連携して実施する	避難訓練の実施	●			
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村				71%	村防災訓練で実施したい	未実施	○	行政と住民、消防団等が連携した実践的な訓練を実施する	消防団等と連携した水害対策訓練の実施	●			
	避難訓練への地域住民の参加促進	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道				33%	村防災訓練で実施したい	未実施	○	令和3年度に実施予定の村総合防災訓練の中で検討する。	未実施	○			
	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村				63%	実施の検討を行いたい	引き続き検討	○	村関係部局と千曲川沿岸の地区で実施する	村関係部局と千曲川沿岸の地区で実施	●			
	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布		国、県、市町村				75%	機会があれば実施したい	未実施	○	村広報紙、HP等を活用して周知する	村HPで周知	●			
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村				89%	要望があれば都度、支援を行う	未対応	○	各地域の既存組織が防災対応を行えるように支援していく	水害対策訓練の実施	●			
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村				47%	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成【H26年度～】	未対応	○	各地区の取組を支援する	各地区の取組を支援する	●				
立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援		市町村、国、県				53%	区域の確認と避難方法等について検討する。	未実施	○	必要に応じて検討する	未検討	●				

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-











































R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期											
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%	関係機関と連携を図りながら実施したい	未実施	○	様々な情報を収集し、各種マニュアル・訓練等に反映させる	●	様々な情報を収集し、各種マニュアル・訓練等に反映	●				
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	関係機関と連携を図りながら実施したい	未実施	○	連携事例等の情報を関係施設等で提供する	●	連携事例等の情報を関係施設等に提供する	●				
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%	地区の希望があれば実施したい	希望なし	○	各地区の取組を支援する	●	各地区の取組支援(広報誌等でも周知)	●				
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%	ハザードマップ配布済み	ハザードマップ配布済み	●	防災関係資料を適宜共有する	●	防災関係資料を適宜共有する	●				
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%	関係機関と連携を図りながら実施したい	未実施	○	定期的に福祉担当部署との情報共有・意見交換を行う	●	福祉担当部署との情報共有・意見交換の実施	●				
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%	地区の希望があれば実施したい	希望なし、希望があれば引き続き実施	○	必要に応じて検討する	○	未検討	○				
		水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	市町村	水位周知河川の設定	県	■■■	■■■	0%										
	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		■■■	■■■	■■■	20%	野沢温泉は千曲川本川の氾濫による影響は無いと考えているが、近隣自治体から要請があれば対応したい	令和5年度は要請なし	○	必要に応じて対応	○	検討中	○				
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	浸水想定区域図の作成	浸水想定区域図の作成	国、県	■■■	■■■	■■■	100%										
			支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	県、市町村	■■■	■■■	■■■	94%	変更があった際には速やかな更新を行い、全住民に周知を行う	更新中	○	必要に応じて、更新を検討する	●	最新の浸水想定区域を反映したマップを作成し全戸配布	●			
		ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■■■	■■■	■■■	89%	変更があった際には速やかな更新を行い、全住民に周知を行う	令和7年3月末に更新。同年5月に各戸配布を実施。	●	広報紙及びHP等を活用し、定期的に周知	●	村HPでの周知・紙媒体を全戸配布	●				
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%	防災訓練での活用実施	未実施	○	水害対策訓練において、ハザードマップを活用する	●	水害対策訓練において、ハザードマップを活用	●				
	土砂災害警戒区域指定にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■	■■■	■■■	100%											
	ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%	変更があった際には速やかな更新を行い、全住民に周知を行う	変更なし	●	広報紙及びHP等を活用し、定期的に周知	●	村HPで周知	●				
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■■■	■■■	95%	千曲川及の想定最大規模降雨による浸水想定区域に基づくハザードマップを掲載(実施済み)。また、令和6年度(予定)の更新時に、ポータルサイトについても更新する。	令和7年3月にポータルサイト更新となったため、村民に向けて広報を実施。	●	必要に応じて対応	●	掲載済み	●				

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期												
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるとまちごとハザードマップの推進	まるとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%	整備を検討したい	引き続き検討	○	必要に応じて検討	検討中	○					
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%											
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%	流域(緊急対応)タイムラインにあわせて見直しを行う。	左記を引き続き実施	●	タイムラインの作成を検討	未実施	○					
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%	避難勧告等判断伝達マニュアルを作成・運用している	左記を引き続き実施	●	水害対策訓練等でタイムラインを活用し、そこでの課題等を各種マニュアル等に反映	未実施	○					
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%											
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村				83%	想定最大規模降雨公開に伴う、地域防災計画への該当施設更新	対象なし	●	各地区の取組を支援する	各地区の取組を支援する	●					
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国				79%	要配慮者利用施設の避難確保計画及び訓練実施の支援。	計画作成の個別支援実施	○	関係機関と連携した避難確保計画の策定	避難確保計画の作成	●					
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、市町村				58%	随時個別の相談に応じながら、必要に応じて開催を検討	計画作成の個別支援実施	○	必要に応じて開催する	該当施設なしでの個別講習会の開催	●					
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%											
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%	Lアラートを通じて情報提供	長野県防災情報システム、Lアラートを利用し必要に応じて情報提供	●	Lアラートによる情報提供	情報発信訓練の実施	●					
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%											
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%											
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%	公共交通機関の浸水状況の情報共有。	実績なし。必要に応じ引き続き情報提供する。	●	必要に応じて、関係機関に情報提供を行う	ホームページ上にハザードマップを掲載	●					
住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%	浸水想定地区における総合的な情報発信、避難誘導として、洪水時に浸水想定地区へ職員を派遣し、災害警戒本部(対策本部)とリアルタイムに情報交換を行い、浸水リスク情報の周知と非難の際の誘導指揮を行う(検討段階:R3~)	引き続き実施	○	村HP及びSNS等を活用した情報発信力の強化	SNSによる情報発信体制の整備	●						

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期												
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)	■	■	■	100%											
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村	■	■	■	89%	・気象台等からの気象情報を防災メール等により住民に伝達する。気象庁からのアンケート等により、対応状況を説明。	引き続き対応	●	・気象台等からの気象情報を全戸放送等により住民に伝達	●	・気象台等からの気象情報を告知放送及び公式LINEにより住民に伝達	●				
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や雨量標等の設置	国、県、市町村	■	■	■	55%	危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置要望を県に行う。	引き続き実施	○	・必要に応じて、検討する	○	設置済み	●				
		ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県	■	■	■	100%											
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県	■	■	■	100%											
		洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県	■	■	■	50%											
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県	■	■	■	100%											
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	■	■	■	61%						・必要に応じて対応する	●	ホームページ上にハザードマップを掲載	●		
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村	■	■	■	50%	状況の確認・共有を図る。	引き続き協議会の場で、状況を共有する。	●	・必要に応じて、積極的な情報共有を図る	○	未検討	○					
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)	■	■	■	100%												
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村	■	■	■	42%	情報伝達体制を精査し、効率的な方法を確立する	引き続き検討	○	・情報伝達体制を精査し、効率的な方法を確立する	○	未検討	○				
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村	■	■	■	42%	外部からの電力供給が中断した場合は、非常用発電機の稼働により、各フロアの保安照明、非常用コンセント等に電力を供給する。	整備済み	●	・各施設等の状況について積極的に関係部署間で情報共有を行う	○	未検討	○				
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村	■	■	■	26%	民間企業のBCP策定について支援し、企業対応へ協力、調整する。	未実施	○	・必要に応じて作成を検討する	○	未検討	○				
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道	■	■	■	61%	「下水道BCP策定マニュアル2019年版(地震・津波、水害編)」に基づく改訂	実施済み	○	「下水道BCP策定マニュアル2019年版(地震・津波、水害編)」に基づく改訂	○	検討中	○				
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道	■	■	■	53%	浸水情報等の提供	引き続き要請等に応じ、支援を実施	○								

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県				100%										
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				90%	防災訓練時に実施したい	未実施	○	・行政と住民、消防団等が連携した実践的な訓練を実施する	水害対策訓練の実施		●			
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村				85%	訓練及び出水期など重要水防箇所の点検と情報共有。	未実施	○	・村関係部局と千曲川沿岸の地区で実施する	水害対策訓練の実施		●			
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村				84%	消防団を中心とし、関係機関と連携した水防訓練を実施する。	未実施	○	・行政と住民、消防団等が連携した実践的な訓練を実施する	水害対策訓練の実施		●			
			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村				88%	・より多くの消防団員確保のためH28.4から機能別消防団員制度を導入した	実施済み	●	・消防団等と連携して加入を促進する	団員による勧誘、広報等を用いた加入促進		●			
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村				11%	必要資器材の検討及び配備	未実施	○	・必要資器材等の整備を検討	検討中		○			
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				61%	防災訓練時に実施したい	未実施	○	・必要に応じて対応する	講習会の受講		●			
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村				42%	検討する	未実施	○	・必要に応じて対応する	検討中		○			
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画書の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村				63%	検討する	未実施	○	・必要に応じて対応する	検討中		○			
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村				53%	検討する	未実施	○	・必要に応じて対応する	検討中		○			
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備			国、県、市町村				74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	左記を引き続き実施	○	・関係機関との連絡体制の整備	連絡体制の整備		●				
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				47%	検討する	未実施	○	・行政と住民、消防団等が連携した実践的な訓練を実施する	・消防団等が連携した実践的な訓練を実施する		●				

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所				
				流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期												
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■	■	■	39%											
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■	■	■	50%					下水道管理者である市町村に対して支援・助言を行い、取組を推進する。(水道・生活排水課)	●	R7.4.15 生活排水事業担当者会議において、市町村を対象に下水道関係の流域治水取組メニュー、長野県流域治水推進計画(下水道分)を説明。その他、相談や問い合わせがあった市町村に対して助言(水道・生活排水課)				
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■	■	■	35%										
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	■	■	■	67%											
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	40%											
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	■	■	■	70%											
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	■	■	■	90%											
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	■	■	■	65%											
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■	■	71%											
		住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道	■	■	■	33%											
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	■	■	■	63%											
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	■	■	■	75%											
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	■	■	■	89%											
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村	■	■	■	47%												
	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県	■	■	■	53%												

R7取組一覧表

■:実施 ■■■:継続実施

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所			
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況	
					R6年度末まで	R8年度末まで	中長期											
	共助の仕組みの強化		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	50%										
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%										
			地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	65%										
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	75%										
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	32%										
	地域防災力の向上のための人材育成		市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■■■	■■■	40%										
			水位周知河川の設定	県	■■■	■■■	■■■	0%										
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■■■	■■■	53%										
			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■■■	■■■	■■■	20%										
			浸水想定区域図の作成	国、県	■■■	■■■	■■■	100%										
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		ハザードマップ策定	県、市町村	■■■	■■■	■■■	94%										
			ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■■■	■■■	■■■	89%										
			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■■■	■■■	47%										
			土砂災害警戒区域指定	県(砂)	■	■■■	■■■	100%										
		ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■	■■■	■■■	100%										
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■■■	■■■	100%											
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■■■	■■■	95%											

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表


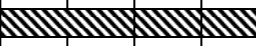
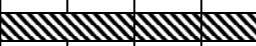
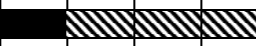
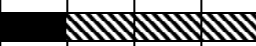
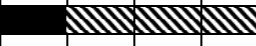
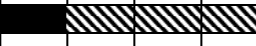
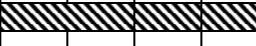

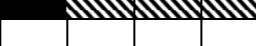
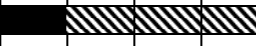
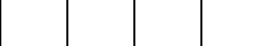

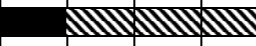

■:実施 :継続実施

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所				
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況		
					減災取組方針	R6年度末まで	R8年度末まで											中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道				26%											
			総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)				100%											
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				75%											
			水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村				62%											
			土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)				100%											
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	地域防災計画への位置付けの推進	県、県(砂)、市町村				83%											
			避難確保計画の作成と訓練の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	県、県(砂)、市町村、国				79%										
				避難確保計画の作成につながる講習会の開催	県、県(砂)、市町村				58%										
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県				100%										
			マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				86%										
洪水予測や河川水位の状況に関する解説			出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国				100%											
住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会			施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県				33%											
公共交通機関との洪水情報の共有			公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村				85%											
		住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村				90%											

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

取組内容	R7取組状況	達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター		長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)		北陸地方整備局 湯沢砂防事務所					
			取組内容	R7取組状況	取組内容	R7取組状況	具体的な取組内容	R7取組状況				
			達成状況	達成状況	達成状況	達成状況						
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組		土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)		100%						
				国、県、市町村		89%						
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村		55%						
				国、県		100%						
	防災施設の機能に関する情報提供の充実		ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県		100%						
				国、県		50%						
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立		避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県		100%						
				国、県、市町村		61%						
	浸水実績等の周知		協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村		50%						
県(砂防)					100%							
多様な主体による被害軽減対策に関する事項		市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	国、県、市町村		42%							
			国、県、市町村		42%							
			国、県、市町村		26%							
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道		61%							
			下水道		53%							

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—





































R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター			長野県 (水道・生活排水課、農地整備課、森林づくり推進課、都市・まちづくり課、建築住宅課)			北陸地方整備局 湯沢砂防事務所						
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況				
					減災取組方針	R6年度末まで	R8年度末まで											中長期			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	●	●	●	100%													
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●	●	●	90%													
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の手回し巡視の実施	国、県、市町村	●	●	●	85%													
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	●	●	●	84%													
			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	●	●	●	88%													
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	●	●	●	11%													
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	●	●	●	61%													
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	42%													
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	63%													
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	53%													
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備			国、県、市町村	●	●	●	74%														
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	●	●	●	47%													

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所				
				流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況				
				R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期						取組内容	R7取組状況	達成状況	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	■			39%								
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	■			50%								
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村	■			35%							
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村				67%			情報館、イベントでパネル展示		パネル展を実施		●	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村				40%								
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村				70%								
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村				90%			社会科見学等による小中学校等を受け入れ、ダムの役割等の学習を実施		R7実績 小学校:100名 中学校:18名 自治体職員等:79名		●	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村				65%								
	避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■			71%			自治体の避難情報、ダムの防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練を支援		取り組み継続 R7実施無し		●	
		住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道	■			33%								
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村				63%							
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布		国、県、市町村				75%							
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実		県、市町村				89%							
避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成			市町村				47%								
	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援		市町村、国、県	■			53%								

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所				
					流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況				
					R6年度 未まで	R8年度 未まで	中長期									
	共助の仕組みの強化		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村	■	■	■	50%								
			要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村	■	■	■	40%								
			地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村	■	■	■	65%								
			地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村	■	■	■	75%								
			協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村	■	■	■	32%								
		地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村	■	■	■	40%								
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知		水位周知河川の設定	県	■	■	■	0%								
			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村	■	■	■	53%								
			参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	■	■	■	20%								
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		浸水想定区域図の作成	国、県	■	■	■	100%						R11に大町ダム管理区域の浸水想定図を作成し、大町市に提供済み。	実施済み	●
			ハザードマップ策定	県、市町村	■	■	■	94%								
			ハザードマップの住民への周知	県、市町村	■	■	■	89%								
			水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村	■	■	■	47%								
		土砂災害警戒区域指定にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	■	■	■	100%								
		ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	■	■	■	100%								
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	■	■	■	95%									

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
				流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期							
防災教育や防災知識の普及に関する取組	まるとまちごとハザードマップの推進	まるとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道	■	■	■	26%						
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)	■	■	■	100%						
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村	■	■	■	75%			流域タイムラインに参加	取り組み継続	●	
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。	国、県、市町村	■	■	■	62%			出水期前に洪水対応演習を実施	取り組み継続	●	
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)	■	■	■	100%						
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、県(砂)、市町村	■	■	■	83%						
	避難確保計画の作成と訓練の推進		県、県(砂)、市町村、国	■	■	■	79%						
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催		県、県(砂)、市町村	■	■	■	58%						
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県	■	■	■	100%			確実なダム操作のための洪水予測(=流入量予測)精度向上の検討	R7.12AIを活用したダム流入量予測等検討業務の成果品が納品され、運用制度の向上が期待される。	●	
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	■	■	■	86%		洪水時のダム情報の発信について、報道機関等と連携	検討中	○	
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国	■	■	■	100%						
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県	■	■	■	33%						
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	■	■	■	85%						
	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	■	■	■	90%			リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	ケーブルテレビを用いてCCTVカメラ映像の提供を準備	○	

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:-

R7取組一覧表

■:実施 :継続実施

R7取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
				流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
				R6年度末まで	R8年度末まで	中長期							
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民への情報伝達手段の強化	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)				100%						
		気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警戒級の可能性)」等の改善	国、県、市町村				89%						
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村				55%			円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計やわかりやすい量水標等の設置	ケーブルテレビを用いてCCTVカメラ映像の提供を準備		
	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県				100%			浸水想定区域図を基に、大町ダム放流警報局舎(全25局舎)のうち、浸水深の比較的大きい6局舎を対象に耐水化(止水ドアに更新)を実施済。	実施済み	●	
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県				100%			ダム見学者への説明。広報紙を通してダムの効果・機能等について周知	左記を実施	●	
		洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県				50%			ダムのわかりやすい情報提供の必要性を検討	検討中	○	
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県				100%			異常洪水時防災操作、氾濫危険水位到達の2点で以下のとおり変更済。 ・異常洪水時防災操作 通常、堤外地にのみ放流警報 → 堤外地+堤内地に放流警報 ・氾濫危険水位到達 放流警報の対象外 → 堤外地+堤内地に放流警報	実施済み	●	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村				61%						
	浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村				50%						
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)				100%							
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村				42%						
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村				42%						
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村				26%						
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				61%						
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道				53%						

【凡例】 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) 未実施:—

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所		
					流域治水				達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況		
					減災取組方針	R6年度末まで	R8年度末まで						中長期	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県	●	●	●	100%						
	避難時間確保のための水防活動の取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●	●	●	90%				出水期前に洪水対応演習を実施	取組継続	●
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	●	●	●	85%						
			毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	●	●	●	84%						
			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	●	●	●	88%						
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	●	●	●	11%						
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	●	●	●	61%						
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	42%						
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	63%						
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	●	●	●	53%						
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備			国、県、市町村	●	●	●	74%							
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	●	●	●	47%							

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課、危機管理防災課)																	
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況															
					減災取組方針																											
					R6年度 末まで	R9年度 末まで	中長期																									
グリーンインフラの取組	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村				6%	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり 	R7.81 戸倉上山田地区かわまちづくり計画の新規登録	○					<ul style="list-style-type: none"> ・多様な生物の生息環境への配慮 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大石川および前川において、環境等に配慮した構造検討中(八千穂地区かわまちづくり、安曇野市犀川×前川かわまちづくり関連) 	○														

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	上田市			松本市			生坂村		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容の見直し	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	■	■	■	6%	千曲川×依田川地区かわまちづくり	「丸かわまち公園」として完成し、令和7年10月に供用開始	○		<ul style="list-style-type: none"> ・あがたの森通り、大名町の街路樹でやさしい町定実施 ・女鳥羽川河川敷で、観光客などが滞在する空間を創出。住民による草刈りなどの管理活動を実施(松本城三の丸エリアビジョン社会実験) ・伊勢町せせらぎの清掃活動を地元住民と高校生の協働により実施 ・あがたの森通りの再整備について長野県と連携しワークショップを実施し、事業化に向けて地元関係者との調整を進めた。(県事業) ・県産材を活用し、中町藤柳の再整備を実施 ・駅お城口広場に高木4本植樹・女鳥羽川沿いのプランター樹種転換及びベンチ、プランター新設 ・原巴の御庭にて地域住民とともに清掃実施するとともに、再整備に向けての意見交換会を実施した。(都市計画課) 				

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	安曇野市			大町市			池田町		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	●	●	●	6%	安曇野市生物多様性アドバイザーへの自然環境の保全・復元などの相談	未実施	-	今後検討	検討中	-			

R7取組一覧表

R7取組一覧表	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	松川村			千曲市			坂城町		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	●	●	●	6%	●	●	○	●	●	○	●	●	○

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	須坂市			小布施町			長野市		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針	中長期											
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	R6年度末まで	R9年度末まで	中長期	6%	千曲川北信5市町かわまちづくり	福島カヌーポイントに駐車スペースを確保した。	○	千曲川北信5市町かわまちづくり	長野高専と連携した小中学校などにおける河川環境学習の検討	○	千曲川北信5市町かわまちづくり	かわまちづくり計画に基づき、関係機関(国、県、市)と連携し、事業実施(長野市はカヌーポイント駐車場整備実施)	○
					継続実施												
					実施												





R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	中野市		飯山市		木島平村				
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	●	●	●	6%	●	○	○	○	-				

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	野沢温泉村			栄村			中部森林管理局 北信森林管理署		
					流域治水				取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					R6年度末まで	R9年度末まで	中長期										
グリーンインフラの取組	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村	●	●	●	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	

R7取組一覧表

R7取組	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期			R8.3達成状況	北陸地方整備局 松本砂防事務所			北陸地方整備局 大町ダム管理所					
					流域治水				R6年度 末まで	R9年度 末まで	中長期	具体的な取組内容	R7取組状況	達成状況	取組内容	R7取組状況	達成状況
					減災取組方針												
					:実施  :継続実施												
グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 ・流域における対策と合わせた自然再生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・安曇野市犀川×前川かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進 	国、県、市町村				6%									